
第4章 アンケート調査結果

第4章 アンケート調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査目的

団塊世代の大量退職と高齢化に伴う、地域コミュニティの中での新たな人材の確保と活用、及びネットワーク形成の方策を検討するため、各自治体における団塊世代の人材活用への取り組み状況を把握することを目的とする。

(2) 主な調査項目

1) 地域特性

- ①自治体の類型
- ②人口規模
- ③高齢者人口、高齢化率
- ④団塊世代の人口、比率

2) 団塊世代の高齢化に対する意識

< 選択回答項目 >

- 問1 : 団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について
- 問1-2 : 施策・事業の有無
- 問1-3 : 現在講じている施策・事業の目的
- 問1-4 : 「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由
- 問1-5 : 今後、団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業
- 問2 : 施策・事業を実施する上での課題
- 問3 : 団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無(行政以外)
- 問3-2 : 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体
- 問3-3 : 自治体助成の有無
- 問4① : 地域包括支援センターの設置エリア
- 問4② : 地域包括支援センターの設置場所
- 問4③ : 地域包括支援センターの運営主体
- 問4④ : 地域包括支援センターの介護保険事業以外の取り組み内容
- 問5 : 高齢化する団塊世代に望む社会的役割
- 問6 : 団塊世代の活躍を期待する分野

< 記述回答項目 >

- 問1-3 : 重点的・特徴的な取り組み内容
- 問3-2 : 団塊世代の高齢化に向けた活動の内容
- 問4 : 地域包括支援センターの活動の取り組み内容
- 問7 : 自由意見

(3) 集計数・集計方法

- ・全国の都道府県・市区町村を対象とした。(発送 2,047 件、回収 975 件、回収率 47.6%)
- ・市区町村からの回答分(949 件)を集計分析の対象とし、都道府県からの回答はヒアリング事例の抽出に使用した。
- ・集計の結果、団塊世代比率についてはほとんど差が見られなかったため、クロス集計は自治体類型別、人口規模別、高齢化率別に行なった。

2. 調査結果

(1) 回答市区町村の概要

回答のあった950市区町村の概要は、以下の通りである。

① 自治体の類型

自治体の類型	件数	構成比(%)
政令指定都市	11	1.2
県庁所在地、東京都特別区	40	4.2
県内中核都市	153	16.1
衛星都市・ベッドタウン	214	22.6
農山漁村、過疎化市町村	479	50.5
不明	52	5.5
合計	949	100.0

② 人口規模

人口規模	件数	構成比(%)
1万人未満	186	19.6
1万人以上5万人未満	391	41.2
5万人以上10万人未満	176	18.5
10万人以上20万人未満	95	10.0
20万人以上50万人未満	64	6.7
50万人以上	23	2.4
不明	14	1.5
合計	949	100.0

③ 高齢化率

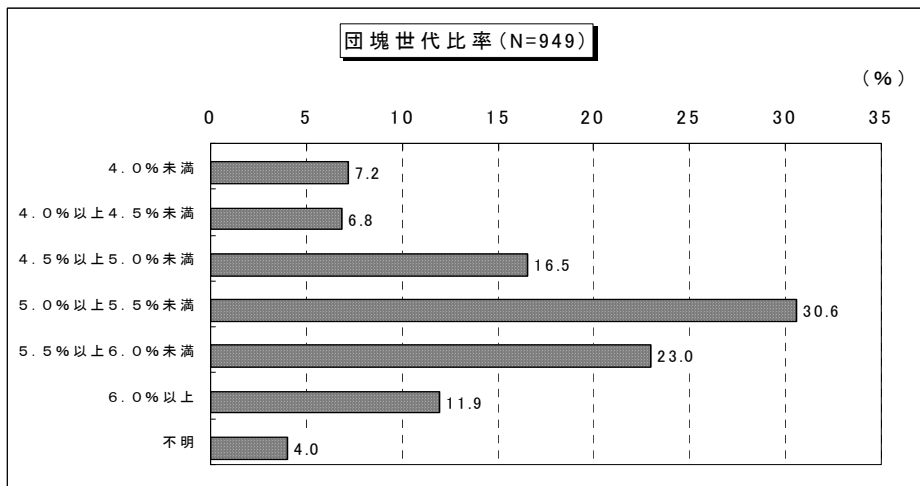
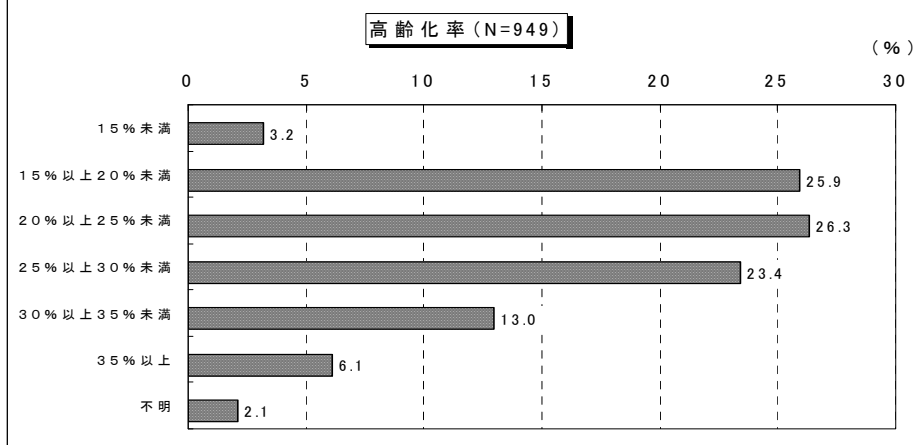
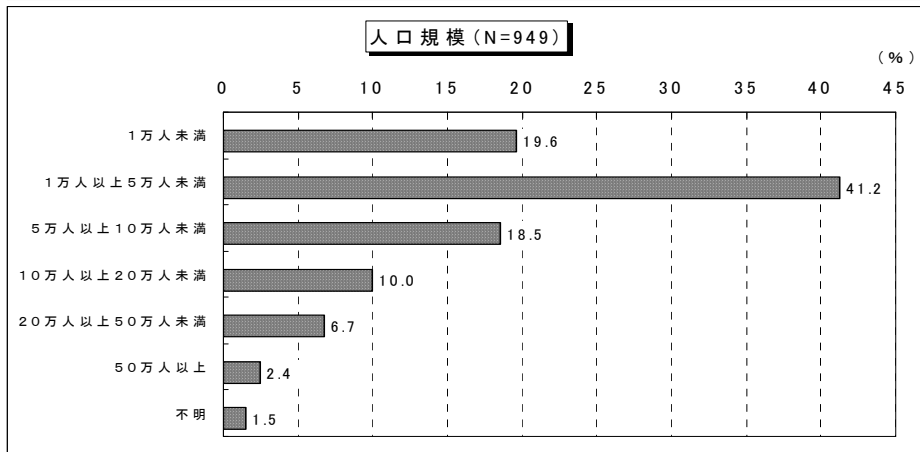
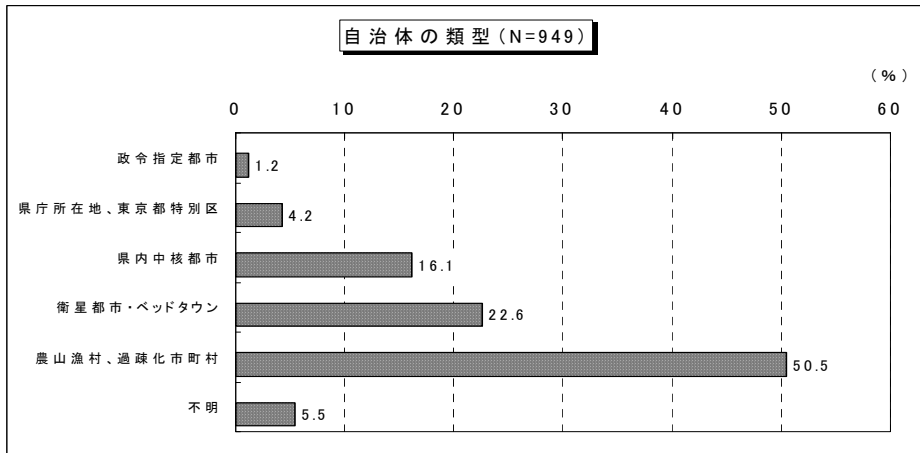
高齢化率	件数	構成比(%)
15%未満	30	3.2
15%以上20%未満	246	25.9
20%以上25%未満	250	26.3
25%以上30%未満	222	23.4
30%以上35%未満	123	13.0
35%以上	58	6.1
不明	20	2.1
合計	949	100.0

④ 団塊世代比率

団塊世代比率	件数	構成比(%)
4.0%未満	68	7.2
4.0%以上4.5%未満	65	6.8
4.5%以上5.0%未満	157	16.5
5.0%以上5.5%未満	290	30.6
5.5%以上6.0%未満	218	23.0
6.0%以上	113	11.9
不明	38	4.0
合計	949	100.0

⑤ 自治体類型別 平均値

自治体の類型	平均値		
	人口(万人)	高齢化率(%)	団塊世代比率(%)
政令指定都市	126.3	18.2	8.5
県庁所在地、東京都特別区	34.7	19.7	5.0
県内中核都市	16.5	21.8	5.2
衛星都市・ベッドタウン	7.3	18.9	5.3
農山漁村、過疎化市町村	2.1	28.5	5.2
不明	12.3	22.9	5.2
合計	9.0	24.4	5.3

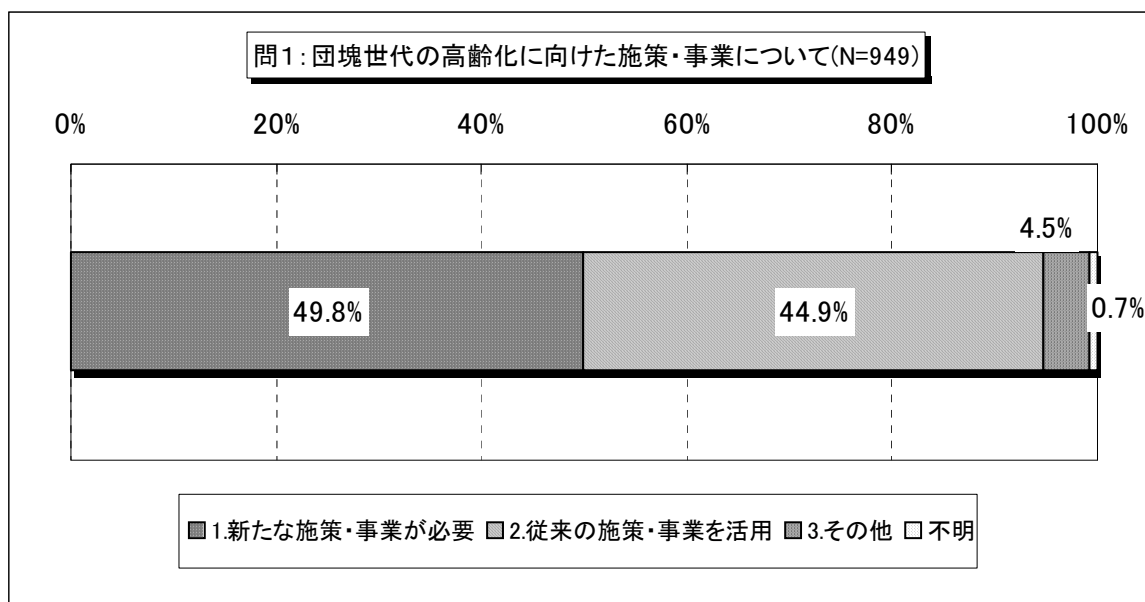


(2)回答結果

※以下の文中において、自治体の類型のうち県庁所在地、東京都特別区を「県庁所在地等」、衛星都市・ベッドタウンを「衛星都市等」、農山漁村・過疎化市町村を「農山漁村等」と表記する。

問1. 団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について(SA)

- ・ 全体では、49.8%の自治体が「新たな施策・事業が必要」とし、44.9%の自治体が「従来の施策・事業を活用して対応を図る」としている。
- ・ 自治体の類型別にみると、県庁所在地等及び県内中核都市で「新たな施策・事業が必要」とする割合が6割を超えている。
- ・ 人口規模別にみると、50万人以上の自治体では「新たな施策・事業が必要」とする割合が高く(78.3%)、1万人未満の自治体では「従来の施策・事業を活用」とする割合が高い(62.4%)。
- ・ 高齢化率別にみると、35%以上の自治体で「従来の施策・事業を活用」とする割合が最も高い(65.5%)。



問1：団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について(N=949)

(SA)

	件数	選択率
1.新たな施策・事業が必要	473	49.8%
2.従来の施策・事業を活用	426	44.9%
3.その他	43	4.5%
不明	7	0.7%
合計	949	100.0%

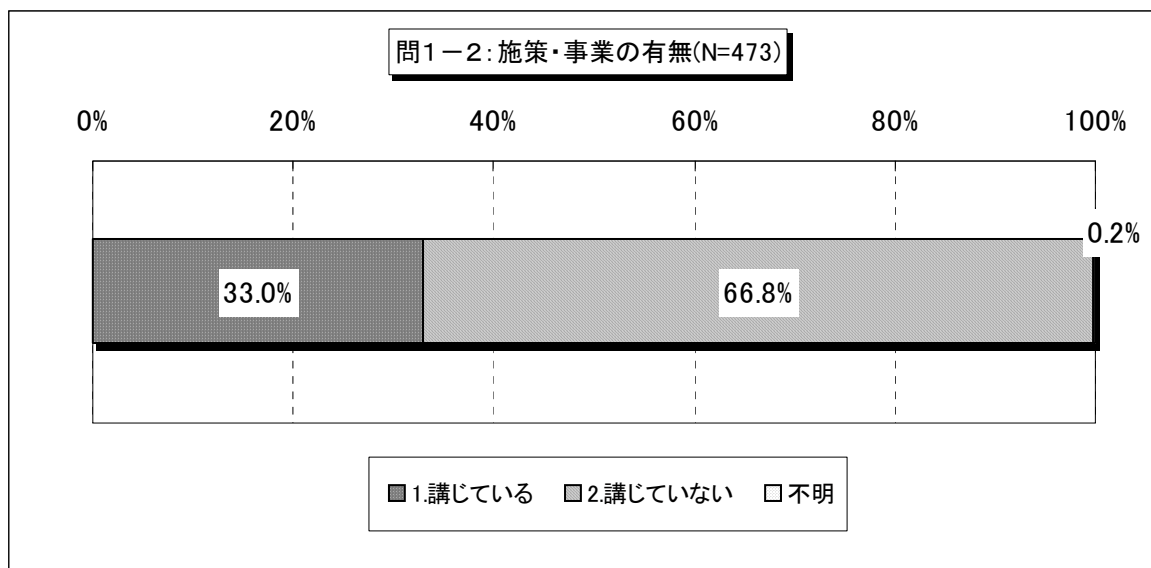
		問1:団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について									
		1.新たな施策・事業が必要		2.従来の施策・事業を活用		3.その他		不明		合計	構成比
自治体の 類型	政令指定都市	5	45.5%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	25	62.5%	7	17.5%	7	17.5%	1	2.5%	40	4.2%
	県内中核都市	97	63.4%	48	31.4%	7	4.6%	1	0.7%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	106	49.5%	96	44.9%	12	5.6%	0	0.0%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	215	44.9%	248	51.8%	13	2.7%	3	0.6%	479	50.5%
	不明	25	48.1%	25	48.1%	2	3.8%	0	0.0%	52	5.5%
合計		473	49.8%	426	44.9%	43	4.5%	7	0.7%	949	100.0%

		問1:団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について									
		1.新たな施策・事業が必要		2.従来の施策・事業を活用		3.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	62	33.3%	116	62.4%	6	3.2%	2	1.1%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	195	49.9%	188	48.1%	8	2.0%	0	0.0%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	93	52.8%	75	42.6%	7	4.0%	1	0.6%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	62	65.3%	23	24.2%	7	7.4%	3	3.2%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	34	53.1%	18	28.1%	11	17.2%	1	1.6%	64	6.7%
	50万人以上	18	78.3%	2	8.7%	3	13.0%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	9	64.3%	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%	14	1.5%
合計		473	49.8%	426	44.9%	43	4.5%	7	0.7%	949	100.0%

		問1:団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について									
		1.新たな施策・事業が必要		2.従来の施策・事業を活用		3.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	16	53.3%	12	40.0%	2	6.7%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	139	56.5%	86	35.0%	19	7.7%	2	0.8%	246	25.9%
	20%以上25%未満	127	50.8%	111	44.4%	10	4.0%	2	0.8%	250	26.3%
	25%以上30%未満	99	44.6%	116	52.3%	5	2.3%	2	0.9%	222	23.4%
	30%以上35%未満	63	51.2%	57	46.3%	3	2.4%	0	0.0%	123	13.0%
	35%以上	17	29.3%	38	65.5%	3	5.2%	0	0.0%	58	6.1%
不明		12	60.0%	6	30.0%	1	5.0%	1	5.0%	20	2.1%
合計		473	49.8%	426	44.9%	43	4.5%	7	0.7%	949	100.0%

問1-2. 施策・事業の有無(SA)

- ・ 問1で「新たな施策・事業が必要」とした自治体のうち、全体では、施策・事業を「講じていない」とする割合が高い(66.8%)。
- ・ 人口規模別にみると、20万人以上の自治体で「講じている」とする割合が6割前後となっている。



問1-2: 施策・事業の有無(N=473)		(SA)	
	件数	選択率	
1. 講じている	156	33.0%	
2. 講じていない	316	66.8%	
不明	1	0.2%	
合計	473	100.0%	

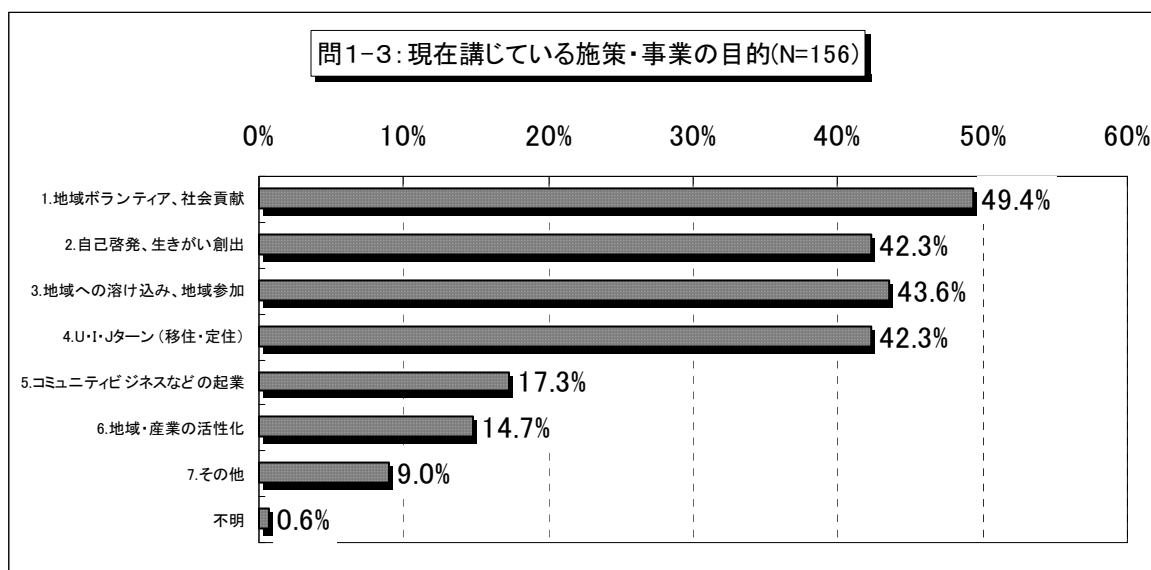
		問1-2: 施策・事業の有無							
		1. 講じている		2. 講じていない		不明		合計	構成比
自治体の 類型	政令指定都市	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5	1.1%
	県庁所在地、東京都特別区	13	52.0%	12	48.0%	0	0.0%	25	5.3%
	県内中核都市	34	35.1%	63	64.9%	0	0.0%	97	20.5%
	衛星都市・ベッドタウン	35	33.0%	70	66.0%	1	0.9%	106	22.4%
	農山漁村、過疎化市町村	61	28.4%	154	71.6%	0	0.0%	215	45.5%
	不明	10	40.0%	15	60.0%	0	0.0%	25	5.3%
合計		156	33.0%	316	66.8%	1	0.2%	473	100.0%

		問1-2: 施策・事業の有無							
		1. 講じている		2. 講じていない		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	18	29.0%	44	71.0%	0	0.0%	62	13.1%
	1万人以上5万人未満	58	29.7%	136	69.7%	1	0.5%	195	41.2%
	5万人以上10万人未満	22	23.7%	71	76.3%	0	0.0%	93	19.7%
	10万人以上20万人未満	26	41.9%	36	58.1%	0	0.0%	62	13.1%
	20万人以上50万人未満	21	61.8%	13	38.2%	0	0.0%	34	7.2%
	50万人以上	10	55.6%	8	44.4%	0	0.0%	18	3.8%
	不明	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	9	1.9%
合計		156	33.0%	316	66.8%	1	0.2%	473	100.0%

		問1-2: 施策・事業の有無							
		1. 講じている		2. 講じていない		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	5	31.3%	11	68.8%	0	0.0%	16	3.4%
	15%以上20%未満	51	36.7%	87	62.6%	1	0.7%	139	29.4%
	20%以上25%未満	32	25.2%	95	74.8%	0	0.0%	127	26.8%
	25%以上30%未満	35	35.4%	64	64.6%	0	0.0%	99	20.9%
	30%以上35%未満	26	41.3%	37	58.7%	0	0.0%	63	13.3%
	35%以上	5	29.4%	12	70.6%	0	0.0%	17	3.6%
	不明	2	16.7%	10	83.3%	0	0.0%	12	2.5%
合計		156	33.0%	316	66.8%	1	0.2%	473	100.0%

問1-3. 現在講じている施策・事業の目的(MA)

- ・ 問1-2で「施策・事業を講じている」とした自治体のうち、全体では、「地域ボランティア、社会貢献」とする割合が最も高く(49.4%)、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」、「UIターン(移住・定住)」を目的とするものも4割を超えている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市、県庁所在地等、県内中核都市及び衛星都市等で「地域ボランティア、社会貢献」、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」とする割合が高く(76.9%～57.1%)、農山漁村等では「UIターン(移住・定住)」とする割合が高い(70.5%)。
- ・ 人口規模別にみると、10万人以上の自治体では「地域ボランティア、社会貢献」、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」とする割合が高く(90.0%～61.9%)、1万人未満の自治体では「UIターン(移住・定住)」とする割合が特に高い(88.9%)。
- ・ 高齢化率別にみると、20%未満の自治体では「地域ボランティア、社会貢献」、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」とする割合が高く(78.4%～40.0%)、25%以上の自治体では「UIターン(移住・定住)」が6割を超えている。



問1-3: 現在講じている施策・事業の目的(N=156)

(MA)

	件数	選択率
1.地域ボランティア、社会貢献	77	49.4%
2.自己啓発、生きがい創出	66	42.3%
3.地域への溶け込み、地域参加	68	43.6%
4.U・I・Jターン(移住・定住)	66	42.3%
5.コミュニティビジネスなどの起業	27	17.3%
6.地域・産業の活性化	23	14.7%
7.その他	14	9.0%
不明	1	0.6%
合計	156	100.0%

問1-3: 現在講じている施策・事業の目的																				
自治体の類型	1.地域ボランティア、社会貢献		2.自己啓発、生きたがい創出		3.地域への溶け込み、地域参加		4.U・I・Jターン(移住・定住)		5.コミュニティビジネスなどの起業		6.地域・産業の活性化		7.その他		不明		合計		構成比	
	政令指定都市	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.9%	3
県庁所在地、東京都特別区	10	76.9%	9	69.2%	7	53.8%	1	7.7%	4	30.8%	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%	13	8.3%	13	83.0%
県内中核都市	23	67.6%	21	61.8%	22	64.7%	11	32.4%	5	14.7%	5	14.7%	2	5.9%	0	0.0%	34	21.8%	34	218.0%
衛星都市・ベッドタウン	22	62.9%	22	62.9%	20	57.1%	4	11.4%	7	20.0%	4	11.4%	5	14.3%	0	0.0%	35	22.4%	35	224.0%
農山漁村、過疎化市町村	15	24.6%	9	14.8%	12	19.7%	43	70.5%	5	8.2%	9	14.8%	4	6.6%	1	1.6%	61	39.1%	61	391.0%
不明	5	50.0%	3	30.0%	5	50.0%	7	70.0%	3	30.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	6.4%	10	64.0%
合計	77	49.4%	66	42.3%	68	43.6%	66	42.3%	27	17.3%	23	14.7%	14	9.0%	1	0.6%	156	100.0%	156	1000.0%

問1-3: 現在講じている施策・事業の目的																				
人口規模	1.地域ボランティア、社会貢献		2.自己啓発、生きたがい創出		3.地域への溶け込み、地域参加		4.U・I・Jターン(移住・定住)		5.コミュニティビジネスなどの起業		6.地域・産業の活性化		7.その他		不明		合計		構成比	
	1万人未満	5	27.8%	2	11.1%	4	22.2%	16	88.9%	3	16.7%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	11.5%	18
1万人以上5万人未満	18	31.0%	14	24.1%	14	24.1%	33	56.9%	3	5.2%	12	20.7%	8	13.8%	1	1.7%	58	37.2%	58	372.0%
5万人以上10万人未満	12	54.5%	11	50.0%	8	36.4%	8	36.4%	2	9.1%	2	9.1%	2	9.1%	0	0.0%	22	14.1%	22	141.0%
10万人以上20万人未満	18	69.2%	19	73.1%	21	80.8%	3	11.5%	6	23.1%	2	7.7%	3	11.5%	0	0.0%	26	16.7%	26	167.0%
20万人以上50万人未満	15	71.4%	13	61.9%	13	61.9%	3	14.3%	6	28.6%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%	21	13.5%	21	135.0%
50万人以上	9	90.0%	7	70.0%	7	70.0%	2	20.0%	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	6.4%	10	64.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.6%
合計	77	49.4%	66	42.3%	68	43.6%	66	42.3%	27	17.3%	23	14.7%	14	9.0%	1	0.6%	156	100.0%	156	1000.0%

問1-3: 現在講じている施策・事業の目的																				
高齢化率	1.地域ボランティア、社会貢献		2.自己啓発、生きたがい創出		3.地域への溶け込み、地域参加		4.U・I・Jターン(移住・定住)		5.コミュニティビジネスなどの起業		6.地域・産業の活性化		7.その他		不明		合計		構成比	
	15%未満	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.2%	5
15%以上20%未満	40	78.4%	36	70.6%	39	76.5%	4	7.8%	12	23.5%	5	9.8%	3	5.9%	0	0.0%	51	32.7%	51	327.0%
20%以上25%未満	16	50.0%	13	40.6%	11	34.4%	12	37.5%	7	21.9%	9	28.1%	6	18.8%	0	0.0%	32	20.5%	32	205.0%
25%以上30%未満	12	34.3%	12	34.3%	11	31.4%	22	62.9%	5	14.3%	3	8.6%	1	2.9%	1	2.9%	35	22.4%	35	224.0%
30%以上35%未満	4	15.4%	2	7.7%	4	15.4%	21	80.8%	1	3.8%	4	15.4%	4	15.4%	0	0.0%	26	16.7%	26	167.0%
35%以上	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.2%	5	32.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%	2	13.0%
合計	77	49.4%	66	42.3%	68	43.6%	66	42.3%	27	17.3%	23	14.7%	14	9.0%	1	0.6%	156	100.0%	156	1000.0%

問1-3. 重点的・特徴的な取り組み内容(記述回答より)

○政令指定都市

- ・ 団塊世代を中心とするシニア世代が地域課題解決や社会貢献活動に取り組むための環境づくり、支援策を検討している。

○県庁所在地、東京都特別区

- ・ 地域デビューワークショップの実施。退職したシニアを対象にして、地域活動への実際の体験を通じて地域で活動することを考えさせるもの。
- ・ 団塊の世代を対象に講演会を開催し、コミュニティ・ビジネスのビジネスモデルを紹介、起業ニーズの顕在化を図るとともに、コミュニティ・ビジネスを起業した者に個別相談の実施等、事業の継続を支援する。
- ・ 地域ボランティア、社会貢献、自己啓発等をテーマとする任意団体を設立して、区の事業を委託。シニア人材バンクの運営、メルマガの発行、セカンドステージセミナー等を実施している。
- ・ 団塊の世代をはじめとする働く意欲のある高齢者に対し、就職に関する情報提供と意欲啓発のためのセミナーを実施している。

○県内中核都市

- ・ セカンドライフ支援セミナーを開催し、定年退職後の豊かな生き方を支援する。
- ・ 高齢者の保健・福祉サービスのため高齢者ほほえみセンターを設置。団塊世代をターゲットにしてほほえみサポーターの育成に力を入れている。
- ・ 地域参加や地域貢献を通じて生きがいを実感させるべく、団塊世代を対象としたセミナー、パネルディスカッションを実施。
- ・ さまざまな知識や技能を持つ団塊シニアが退職後、地域において市民活動に積極的に参加し、活躍できるシステムづくり。
- ・ 退職後の新たな職業選択を考えるセミナーや技術の伝承について考えるセミナーの開催。

○衛星都市・ベッドタウン

- ・ 退職後に農業を行ないたい人を対象に、農家の指導による野菜作りの体験を実施。
- ・ 団塊世代の自己啓発事業として講座を開催。ボランティア実践者との交流会を実施。
- ・ 市民協働学習センター事業の実施。まちづくり活動団体へ情報交換の場所を提供。団塊世代を含む市民が共同で考え、学ぶ機会を提供する。
- ・ 団塊の世代に対する情報提供活動やイベント開催などの啓発活動を実施。

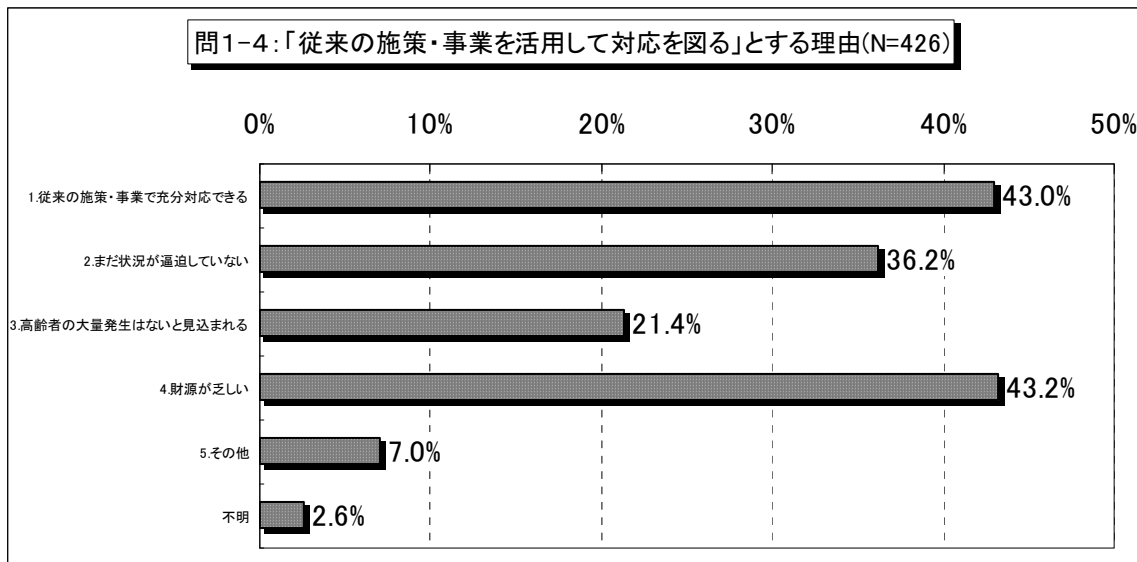
- ・ 団塊世代の長期滞在型観光やグリーンツーリズム、健康づくり、就農支援、生活環境改善等の政策を推進。
- ・ 団塊世代を対象に、蓄積された知識や技能をまちづくりに活かし、退職後の社会参加を念頭においたセミナーを開催し、町職員と参加者の意見交換や参加者同士のネットワークを構築することを支援する。

○農山漁村、過疎化市町村

- ・ UIJターン希望者に対する「田舎暮らし体験ツアー」の実施。
- ・ 空き地、空き家情報の提供、グリーンツーリズムの展開、長期滞在施設の整備等。
- ・ 田舎での暮らしを希望する者に対し、体験的に居住できる施設を格安で提供する。50歳以上が対象。
- ・ 団塊世代をはじめ、UIJターン者などの転入者を受け入れるため、町で宅地を整備している。
- ・ 町の風土や地域特性を活かし、団塊世代をターゲットに移住促進を積極的に進めている。景観の良い農業地区に住宅地の分譲を予定している。
- ・ 団塊世代を対象としたセミナーを実施し、まちづくりの担い手として地域参加を促進する。
- ・ 生きがいづくりを推進するため社会参画できる機会の創出。
- ・ まちづくり推進活動への補助、まちづくりリーダー育成事業、まちづくり専門家サポーター派遣制度の実施。

問1-4.「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由(MA)

- ・ 問1で「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とした自治体のうち、全体では、「財源が乏しい」が最も高く(43.2%)、次いで「従来の施策・事業で充分対応できる」(43.0%)、「まだ状況が逼迫していない」(36.2%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、県内中核都市では「従来の施策・事業で充分対応できる」とする割合が高く(66.7%)、衛星都市等では「まだ状況が逼迫していない」とする割合が高い(47.9%)。農山漁村等では「財源が乏しい」が最も高く(48.8%)、また他と比べて「高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が高い(31.5%)。
- ・ 人口規模にみると、10万人以上20万人未満の自治体では「従来の施策・事業で充分対応できる」とする割合が高く(69.6%)、1万人未満の自治体では「高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が高い(46.6%)。
- ・ 高齢化率別にみると、25%未満の自治体では「従来の施策・事業で充分対応できる」とする割合が約5割となっており、さらに20%未満の自治体では「まだ状況が逼迫していない」とする割合も約5割となっている。一方、30%以上の自治体では「高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が高い(52.6%~36.8%)。



問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由(N=426) (MA)

	件数	選択率
1.従来の施策・事業で充分対応できる	183	43.0%
2.まだ状況が逼迫していない	154	36.2%
3.高齢者の大量発生はないと見込まれる	91	21.4%
4.財源が乏しい	184	43.2%
5.その他	30	7.0%
不明	11	2.6%
合計	426	100.0%

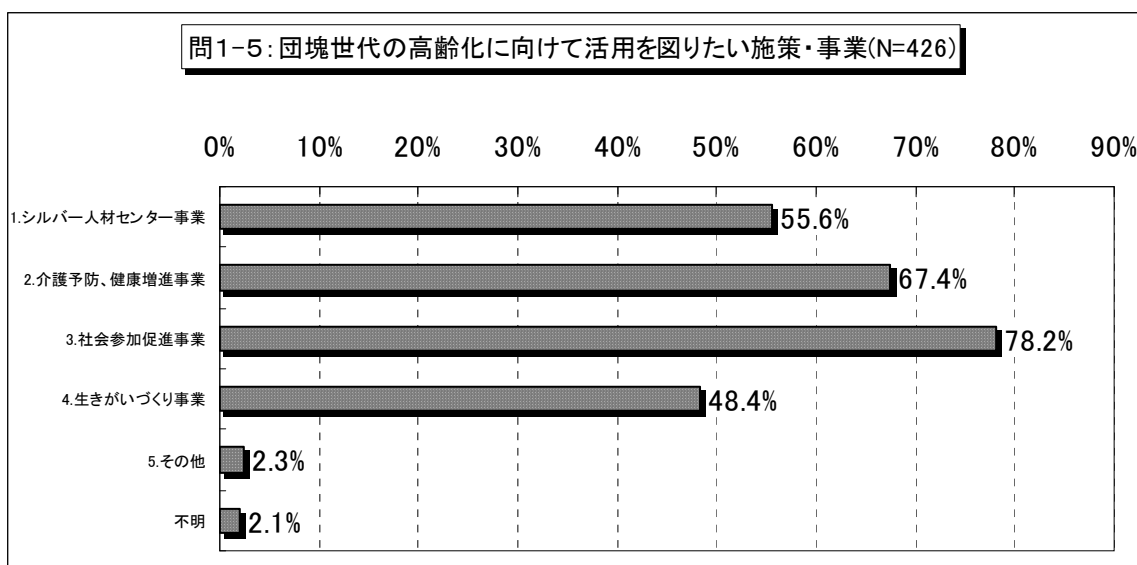
問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由														
自治体の類型	1.従来の施策・事業で充分対応できる		2.まだ状況が逼迫していない		3.高齢者の大量発生はないと想定される		4.財源が乏しい		5.その他		不明	合計	構成比	
	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
政令指定都市	4	57.1%	3	42.9%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	2	0.5%
県庁所在地、東京都特別区	32	66.7%	15	31.3%	3	6.3%	16	33.3%	5	10.4%	0	0.0%	48	11.3%
県内中核都市	47	49.0%	46	47.9%	8	8.3%	34	35.4%	5	5.2%	3	3.1%	96	22.5%
衛星都市・ベッドタウン	85	34.3%	83	33.5%	78	31.5%	121	48.8%	16	6.5%	8	3.2%	248	58.2%
農山漁村、過疎化市町村	13	52.0%	7	28.0%	1	4.0%	12	48.0%	3	12.0%	0	0.0%	25	5.9%
不明	183	43.0%	154	36.2%	91	21.4%	184	43.2%	30	7.0%	11	2.6%	426	100.0%
合計														

問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由														
人口規模	1.従来の施策・事業で充分対応できる		2.まだ状況が逼迫していない		3.高齢者の大量発生はないと想定される		4.財源が乏しい		5.その他		不明	合計	構成比	
	33	28.4%	32	27.6%	54	46.6%	56	48.3%	7	6.0%				
1万人未満	77	41.0%	76	40.4%	34	18.1%	93	49.5%	10	5.3%	4	2.1%	188	44.1%
1万人以上5万人未満	43	57.3%	30	40.0%	2	2.7%	23	30.7%	7	9.3%	3	4.0%	75	17.6%
5万人以上10万人未満	16	69.6%	11	47.8%	0	0.0%	8	34.8%	2	8.7%	0	0.0%	23	5.4%
10万人以上20万人未満	10	55.6%	4	22.2%	0	0.0%	3	16.7%	3	16.7%	0	0.0%	18	4.2%
20万人以上50万人未満	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
50万人以上	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	0.9%
不明	183	43.0%	154	36.2%	91	21.4%	184	43.2%	30	7.0%	11	2.6%	426	100.0%
合計														

問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由														
高齢化率	1.従来の施策・事業で充分対応できる		2.まだ状況が逼迫していない		3.高齢者の大量発生はないと想定される		4.財源が乏しい		5.その他		不明	合計	構成比	
	6	50.0%	6	50.0%	1	8.3%	5	41.7%	0	0.0%				
15%未満	44	51.2%	41	47.7%	8	9.3%	22	25.6%	7	8.1%	2	2.3%	86	20.2%
15%以上20%未満	59	53.2%	43	38.7%	12	10.8%	48	43.2%	6	5.4%	2	1.8%	111	26.1%
20%以上25%未満	45	38.8%	39	33.6%	28	24.1%	55	47.4%	6	5.2%	5	4.3%	116	27.2%
25%以上30%未満	16	28.1%	18	31.6%	21	36.8%	31	54.4%	3	5.3%	2	3.5%	57	13.4%
30%以上35%未満	11	28.9%	6	15.8%	20	52.6%	20	52.6%	7	18.4%	0	0.0%	38	8.9%
35%以上	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%	0	0.0%	6	1.4%
不明	183	43.0%	154	36.2%	91	21.4%	184	43.2%	30	7.0%	11	2.6%	426	100.0%
合計														

問1-5. 今後、団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業(MA)

- ・ 問1で「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とした自治体のうち、全体では、「社会参加促進事業」とする割合が最も高く(78.2%)、次いで「介護予防、健康増進事業」(67.4%)、「シルバー人材センター事業」(55.6%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型及び人口規模別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっている。
- ・ 高齢化率別にみると、15%未満の自治体で「シルバー人材センター事業」(75.0%)、「介護予防、健康増進事業」(83.3%)の割合が高い。



問1-5: 団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業(N=426) (MA)

	件数	選択率
1.シルバー人材センター事業	237	55.6%
2.介護予防、健康増進事業	287	67.4%
3.社会参加促進事業	333	78.2%
4.生きがいつくり事業	206	48.4%
5.その他	10	2.3%
不明	9	2.1%
合計	426	100.0%

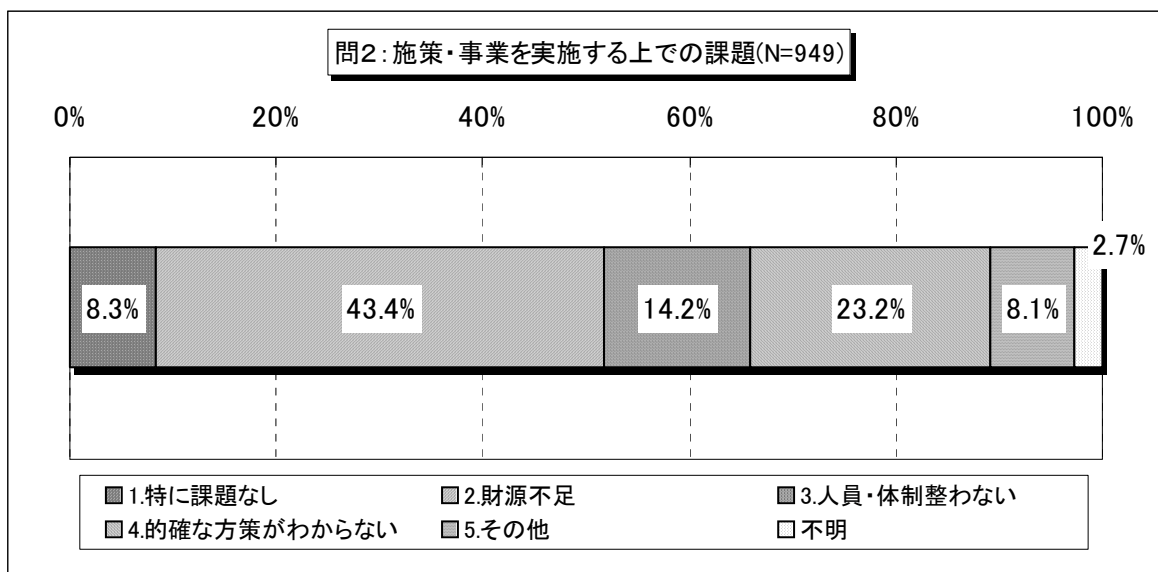
問1-5: 団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業								
	1. シルバー人材センター事業	2. 介護予防、健康増進事業	3. 社会参加促進事業	4. 生きがいづくり事業	5. その他	不明	合計	構成比
政令指定都市	1	2	2	2	0	0	2	0.5%
県庁所在地、東京都特別区	4	4	5	3	0	1	7	1.6%
県内中核都市	31	36	43	28	3	0	48	11.3%
衛星都市・ベッドタウン	54	64	79	43	2	2	96	22.5%
農山漁村、過疎化市町村	133	162	188	116	5	6	248	58.2%
不明	14	19	16	14	0	0	25	5.9%
合計	237	287	333	206	10	9	426	100.0%

問1-5: 団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業								
	1. シルバー人材センター事業	2. 介護予防、健康増進事業	3. 社会参加促進事業	4. 生きがいづくり事業	5. その他	不明	合計	構成比
1万人未満	50	74	79	53	1	5	116	27.2%
1人以上5万人未満	116	126	153	89	4	3	188	44.1%
5人以上10万人未満	44	51	64	38	2	0	75	17.6%
10万人以上20万人未満	15	18	20	11	2	0	23	5.4%
20万人以上50万人未満	9	14	14	11	1	1	18	4.2%
50万人以上	1	2	2	2	0	0	2	0.5%
不明	2	2	1	2	0	0	4	0.9%
合計	237	287	333	206	10	9	426	100.0%

問1-5: 団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業								
	1. シルバー人材センター事業	2. 介護予防、健康増進事業	3. 社会参加促進事業	4. 生きがいづくり事業	5. その他	不明	合計	構成比
15%未満	9	10	10	6	0	0	12	2.8%
15%以上20%未満	50	66	69	46	3	1	86	20.2%
20%以上25%未満	65	71	96	49	3	4	111	26.1%
25%以上30%未満	62	77	93	57	0	3	116	27.2%
30%以上35%未満	33	40	39	29	2	1	57	13.4%
35%以上	16	21	24	17	1	0	38	8.9%
不明	2	2	2	2	1	0	6	1.4%
合計	237	287	333	206	10	9	426	100.0%

問2. 施策・事業を実施する上での課題(SA)

- ・ 全体では、「財源不足」とする割合が最も高く(43.4%)、次いで「的確な方策がわからない」(23.2%)、「人員・体制が整わない」(14.2%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等で「その他」が3割を超えており、県内中核都市、衛生都市等及び農山漁村等では「財源不足」とする割合が高い(51.4%～36.4%)。
- ・ 人口規模別にみると、5万人未満の自治体で「財源不足」とする割合が約5割となっている。
- ・ 高齢化率別にみると、25%以上35%未満の自治体で「財源不足」とする割合が5割を超えている。
- ・ 「その他」の内容は、団塊世代のニーズや地域のニーズ把握が困難とする回答が多い。



問2: 施策・事業を実施する上での課題(N=949)

(SA)

	件数	選択率
1.特に課題なし	79	8.3%
2.財源不足	412	43.4%
3.人員・体制整わない	135	14.2%
4.的確な方策がわからない	220	23.2%
5.その他	77	8.1%
不明	26	2.7%
合計	949	100.0%

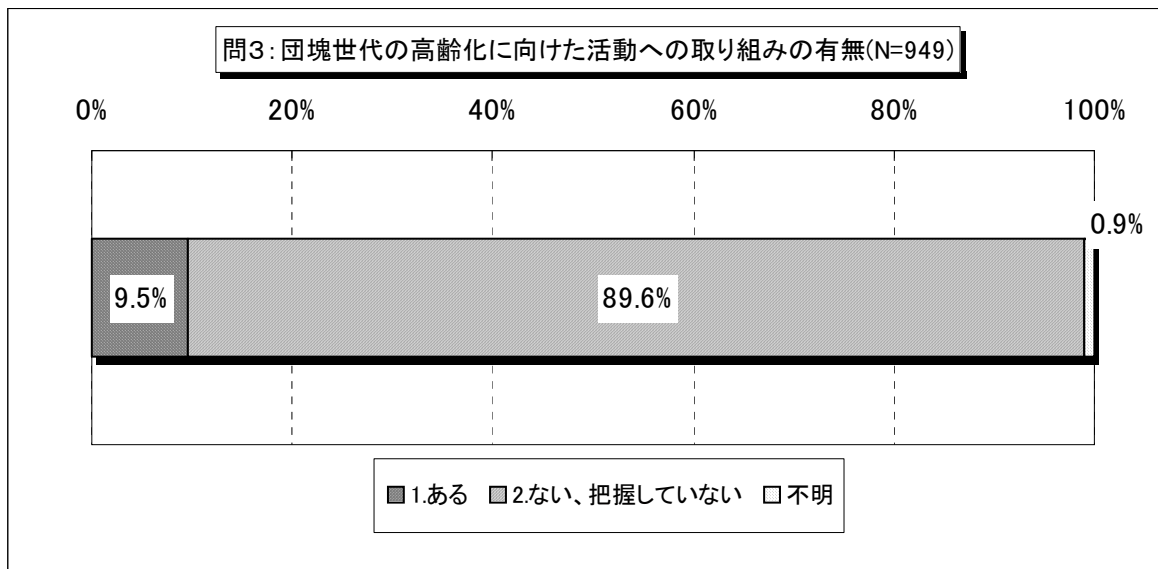
問2: 施策・事業を実施する上での課題														
自治体の 類型	1.特に課題なし		2.財源不足		3.人員・体制整 われない		4.的確な方策が わからない		5.その他		不明	合計	構成比	
	0	0.0%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%				4
政令指定都市	3	7.5%	7	17.5%	2	5.0%	13	32.5%	13	32.5%	2	5.0%	40	4.2%
県庁所在地、東京都特別区	13	8.5%	62	40.5%	23	15.0%	38	24.8%	15	9.8%	2	1.3%	153	16.1%
県内中核都市	14	6.5%	78	36.4%	30	14.0%	56	26.2%	30	14.0%	6	2.8%	214	22.6%
衛星都市・ベッドタウン	39	8.1%	246	51.4%	72	15.0%	100	20.9%	11	2.3%	11	2.3%	479	50.5%
農山漁村、過疎化市町村	10	19.2%	16	30.8%	8	15.4%	13	25.0%	4	7.7%	1	1.9%	52	5.5%
不明	79	8.3%	412	43.4%	135	14.2%	220	23.2%	77	8.1%	26	2.7%	949	100.0%
合計														

問2: 施策・事業を実施する上での課題														
人口規模	1.特に課題なし		2.財源不足		3.人員・体制整 われない		4.的確な方策が わからない		5.その他		不明	合計	構成比	
	24	12.9%	88	47.3%	30	16.1%	35	18.8%	4	2.2%				5
1万人未満	26	6.6%	194	49.6%	66	16.9%	82	21.0%	15	3.8%	8	2.0%	391	41.2%
1万人以上5万人未満	12	6.8%	72	40.9%	16	9.1%	55	31.3%	18	10.2%	3	1.7%	176	18.5%
5万人以上10万人未満	10	10.5%	39	41.1%	12	12.6%	18	18.9%	9	9.5%	7	7.4%	95	10.0%
10万人以上20万人未満	5	7.8%	9	14.1%	8	12.5%	21	32.8%	20	31.3%	1	1.6%	64	6.7%
20万人以上50万人未満	0	0.0%	5	21.7%	3	13.0%	2	8.7%	11	47.8%	2	8.7%	23	2.4%
50万人以上	2	14.3%	5	35.7%	0	0.0%	7	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.5%
不明	79	8.3%	412	43.4%	135	14.2%	220	23.2%	77	8.1%	26	2.7%	949	100.0%
合計														

問2: 施策・事業を実施する上での課題														
高齢化率	1.特に課題なし		2.財源不足		3.人員・体制整 われない		4.的確な方策が わからない		5.その他		不明	合計	構成比	
	2	6.7%	12	40.0%	5	16.7%	7	23.3%	2	6.7%				2
15%未満	24	9.8%	79	32.1%	37	15.0%	56	22.8%	45	18.3%	5	2.0%	246	25.9%
15%以上20%未満	17	6.8%	109	43.6%	34	13.6%	64	25.6%	18	7.2%	8	3.2%	250	26.3%
20%以上25%未満	14	6.3%	118	53.2%	32	14.4%	47	21.2%	6	2.7%	5	2.3%	222	23.4%
25%以上30%未満	9	7.3%	62	50.4%	18	14.6%	27	22.0%	4	3.3%	3	2.4%	123	13.0%
30%以上35%未満	9	15.5%	24	41.4%	9	15.5%	12	20.7%	2	3.4%	2	3.4%	58	6.1%
35%以上	4	20.0%	8	40.0%	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	2.1%
不明	79	8.3%	412	43.4%	135	14.2%	220	23.2%	77	8.1%	26	2.7%	949	100.0%
合計														

問3. 団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無(行政以外)(SA)

- ・ 全体では、「ない、把握していない」とする割合が9割弱(89.6%)となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等で「ある」とする割合が2割以上となっている。
- ・ 人口規模別にみると、10万人以上の自治体で「ある」とする割合が、2割以上となっている。
- ・ 高齢化率別にみると、15%以上20%未満の自治体で「ある」とする割合が最も高い(17.1%)。



問3: 団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無(N=949) (SA)

	件数	選択率
1.ある	90	9.5%
2.ない、把握していない	850	89.6%
不明	9	0.9%
合計	949	100.0%

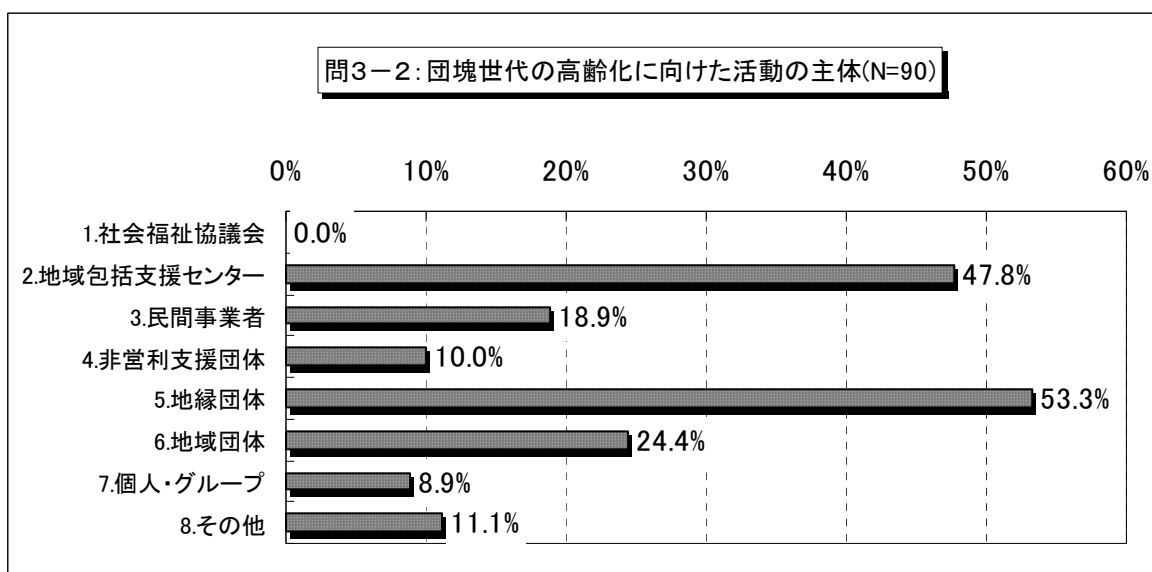
		問3: 団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無							
		1.ある		2.ない、把握していない		不明		合計	構成比
自治体の 類型	政令指定都市	3	27.3%	6	54.5%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	8	20.0%	32	80.0%	0	0.0%	40	4.2%
	県内中核都市	26	17.0%	127	83.0%	0	0.0%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	28	13.1%	185	86.4%	1	0.5%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	19	4.0%	454	94.8%	6	1.3%	479	50.5%
	不明	6	11.5%	46	88.5%	0	0.0%	52	5.5%
合計		90	9.5%	850	89.6%	9	0.9%	949	100.0%

		問3: 団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無							
		1.ある		2.ない、把握していない		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	7	3.8%	175	94.1%	4	2.2%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	30	7.7%	358	91.6%	3	0.8%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	12	6.8%	164	93.2%	0	0.0%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	19	20.0%	74	77.9%	2	2.1%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	15	23.4%	49	76.6%	0	0.0%	64	6.7%
	50万人以上	7	30.4%	16	69.6%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	0	0.0%	14	100.0%	0	0.0%	14	1.5%
合計		90	9.5%	850	89.6%	9	0.9%	949	100.0%

		問3: 団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無							
		1.ある		2.ない、把握していない		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	0	0.0%	30	100.0%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	42	17.1%	203	82.5%	1	0.4%	246	25.9%
	20%以上25%未満	24	9.6%	223	89.2%	3	1.2%	250	26.3%
	25%以上30%未満	16	7.2%	204	91.9%	2	0.9%	222	23.4%
	30%以上35%未満	5	4.1%	117	95.1%	1	0.8%	123	13.0%
	35%以上	3	5.2%	54	93.1%	1	1.7%	58	6.1%
	不明	0	0.0%	19	95.0%	1	5.0%	20	2.1%
合計		90	9.5%	850	89.6%	9	0.9%	949	100.0%

問3-2. 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体(MA)

- ・ 問3で「団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みがある」とした自治体のうち、全体では、「地縁団体」とする割合が最も高く(53.3%)、次いで「地域包括支援センター」(47.8%)、「地域団体」(24.4%)、「民間事業者」(18.9%)の順となっている。社会福祉協議会はゼロであった。
- ・ 人口規模別にみると、5万人未満の自治体では「地域包括支援センター」とする割合が最も高く(71.4%~50.0%)、50万人以上の自治体では「地縁団体」とする割合が最も高い(71.4%)。
- ・ 高齢化率別にみると、15%以上 20%未満の自治体で「地縁団体」とする割合が特に高い(66.7%)。



問3-2: 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体(N=90)

	(MA)	
	件数	選択率
1.社会福祉協議会	0	0.0%
2.地域包括支援センター	43	47.8%
3.民間事業者	17	18.9%
4.非営利支援団体	9	10.0%
5.地縁団体	48	53.3%
6.地域団体	22	24.4%
7.個人・グループ	8	8.9%
8.その他	10	11.1%
合計	90	100.0%

問3-2: 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体														
自治体の 類型	問3-2: 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体													
	1. 社会福祉協議会	2. 地域包括支援センター		3. 民間事業者		4. 非営利支援団体		5. 地縁団体	6. 地域団体	7. 個人・グループ	8. その他	合計	構成比	
政令指定都市	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3	3.3%
県庁所在地、東京都特別区	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	8	8.9%
県内中核都市	0	0.0%	13	50.0%	4	15.4%	3	11.5%	14	53.8%	2	7.7%	26	28.9%
衛星都市・ベッドタウン	0	0.0%	15	53.6%	8	28.6%	1	3.6%	17	60.7%	2	7.1%	28	31.1%
農山漁村、過疎化市町村	0	0.0%	8	42.1%	2	10.5%	2	10.5%	6	31.6%	2	10.5%	19	21.1%
不明	0	0.0%	2	33.3%	3	50.0%	2	33.3%	4	66.7%	2	33.3%	6	6.7%
合計	0	0.0%	43	47.8%	17	18.9%	9	10.0%	48	53.3%	8	8.9%	90	100.0%

問3-2: 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体														
人口規模	問3-2: 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体													
	1. 社会福祉協議会	2. 地域包括支援センター		3. 民間事業者		4. 非営利支援団体		5. 地縁団体	6. 地域団体	7. 個人・グループ	8. その他	合計	構成比	
1万人未満	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	7	7.8%
1万人以上5万人未満	0	0.0%	15	50.0%	8	26.7%	4	13.3%	12	40.0%	9	30.0%	2	6.7%
5万人以上10万人未満	0	0.0%	6	50.0%	4	33.3%	2	16.7%	7	58.3%	3	25.0%	12	13.3%
10万人以上20万人未満	0	0.0%	9	47.4%	2	10.5%	1	5.3%	13	68.4%	4	21.1%	19	21.1%
20万人以上50万人未満	0	0.0%	6	40.0%	2	13.3%	1	6.7%	9	60.0%	2	13.3%	3	3.3%
50万人以上	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	43	47.8%	17	18.9%	9	10.0%	48	53.3%	8	8.9%	90	100.0%

問3-2: 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体														
高齢化率	問3-2: 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体													
	1. 社会福祉協議会	2. 地域包括支援センター		3. 民間事業者		4. 非営利支援団体		5. 地縁団体	6. 地域団体	7. 個人・グループ	8. その他	合計	構成比	
15%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15%以上20%未満	0	0.0%	21	50.0%	8	19.0%	2	4.8%	28	66.7%	9	21.4%	4	9.5%
20%以上25%未満	0	0.0%	11	45.8%	5	20.8%	4	16.7%	11	45.8%	8	33.3%	3	12.5%
25%以上30%未満	0	0.0%	7	43.8%	4	25.0%	3	18.8%	6	37.5%	3	18.8%	1	6.3%
30%以上35%未満	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%
35%以上	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	43	47.8%	17	18.9%	9	10.0%	48	53.3%	22	24.4%	8	8.9%

問3-2. 団塊世代の高齢化に向けた活動の内容 ()内は活動主体

○政令指定都市

- ・ ボランティアセンターを設置してボランティア活動の紹介や、きっかけづくり、人材育成のための講座を開催している。(地域包括支援センター)
- ・ 団塊シニア向けにセミナーを開催。(地縁団体)
- ・ 地区社会福祉協議会(住民組織)を実施主体として、住民同士の見守り活動、生活支援活動を実施。(地域団体)
- ・ 団塊世代がNPO、ボランティア活動を始めるための体験講座などを行なっている。(地域団体)

○県庁所在地、東京都特別区

- ・ 定年退職者向け市民ボランティア講座を開催。(地域包括支援センター)
- ・ 団塊世代向けに地域活動に興味を持ってもらうための講座を開催。(地縁団体)
- ・ 地域ボランティア、社会貢献、自己啓発等をテーマとする任意団体を設立して、区の事業を委託。シニア人材バンクの運営、メルマガの発行、セカンドステージセミナー等を実施している。(地縁団体)
- ・ 地区公民館を会場として、団塊世代を含めシニア・高齢者の生きがい、居場所づくりを目的とした連続講座を開催している。(地縁団体)
- ・ ITボランティアグループによる、高齢者へのパソコン操作指導。(地縁団体)
- ・ 高齢者クラブにおいて、団塊世代の積極的な勧誘を行なっている。(地域団体)
- ・ 定年退職前の市民を対象にして、シルバー人材センターにおける就業についてのセミナーや体験就業の実施。(その他)

○県内中核都市

- ・ 「お父さんお帰りなさいパーティ」を年1回開催するほか、「おとぼサロン」を毎月開催。定年前後のお父さんの地域活動デビューの支援を行なう。(地域包括支援センター)
- ・ 団塊世代の移住相談及び移住後のサポート活動の実施。(地縁団体)
- ・ 中高年退職者・ビジネスマンに出会いの場を与え、長年蓄積した実践的ノウハウをもう一度社会に役立てるため、産学官共同のプレゼンテーション、交流会を実施する。(地縁団体)
- ・ 団塊世代を中心にボランティアに興味のある人たちを対象にして講座を開催。(地縁団体)
- ・ 商工会議所が中心になり、ふるさと誘致センターを設立。UIターン希望者を対象に情報提供、現地案内、体験ツアーを実施。(個人・グループ)

○衛星都市・ベッドタウン

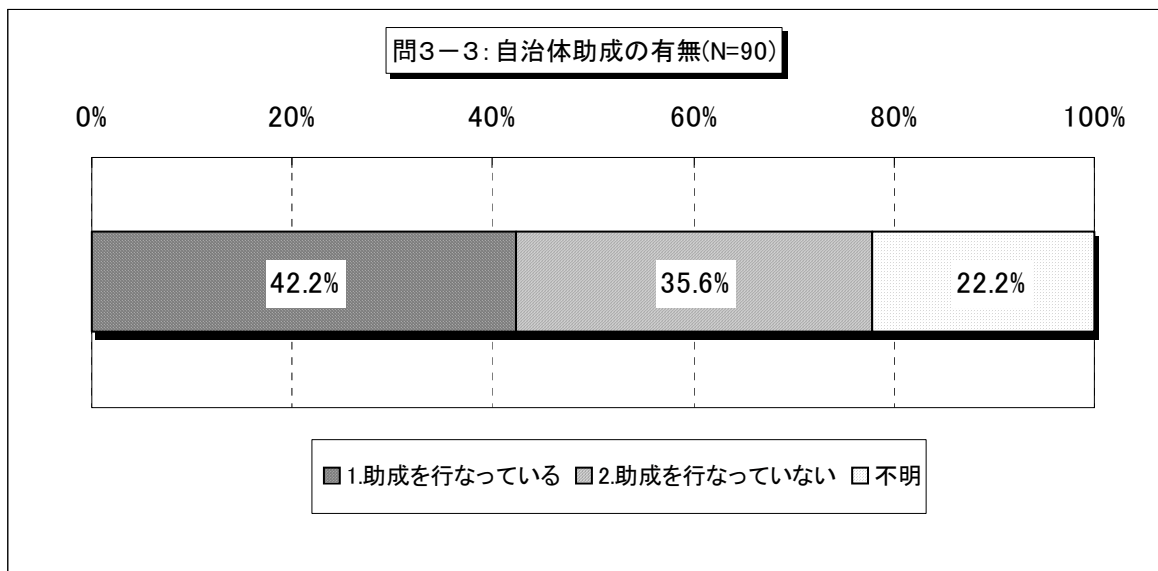
- ・ ボランティア活動のきっかけづくりを目的としてボランティア入門講座～団塊世代編を開催する。(地域包括支援センター)
- ・ 「お父さんお帰りなさいパーティ」を開催し、自主交流にまで発展させる。(地域包括支援センター)
- ・ 高齢者向けの事業や団塊世代の地域活動への参加支援事業の実施。市の補助金で市民提案型まちづくり事業への助成を行なっている。(地縁団体)
- ・ シニア向けパソコン教室などを通じて、団塊世代への生涯学習の場を提供。(地域団体)
- ・ 団塊世代の地域活動への参加支援事業の実施。(個人・グループ)
- ・ 地域貢献のきっかけづくりを目的に、団塊世代を対象とした市民活動フォーラムを開催。(その他)

○農山漁村、過疎化市町村

- ・ 団塊世代が新たなボランティア活動者として機能するように、地域人材育成事業を実施。(地域包括支援センター)
- ・ 一般就労になじまない人や希望しない高齢者の労働能力を活かした就労の場の確保。(非営利支援団体)
- ・ 町内会毎にボランティアを募って、高齢者宅の除草や除雪等を実施。(地域団体)
- ・ UIターン者、行政関係機関、住民有志による情報交換の場としてネットワーク組織を設立する。UIターン者の受け入れ体制の強化等に取り組む予定。(その他)

問3-3. 自治体助成の有無(SA)

- ・ 問3で「団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みがある」とした自治体のうち、全体では、「助成を行なっている」が 42.2%、「助成を行なっていない」が 35.6%となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県内中核都市で「助成を行なっている」とする割合が 6 割を超えている。
- ・ 人口規模別にみると、1 万人未満の自治体では「助成を行なっている」とする割合が高く(85.7%)、5 万人以上 10 万人未満の自治体では「助成を行なっていない」とする割合が高い(75.0%)。



問3-3: 自治体助成の有無(N=90)

(SA)

	件数	選択率
1. 助成を行なっている	38	42.2%
2. 助成を行なっていない	32	35.6%
不明	20	22.2%
合計	90	100.0%

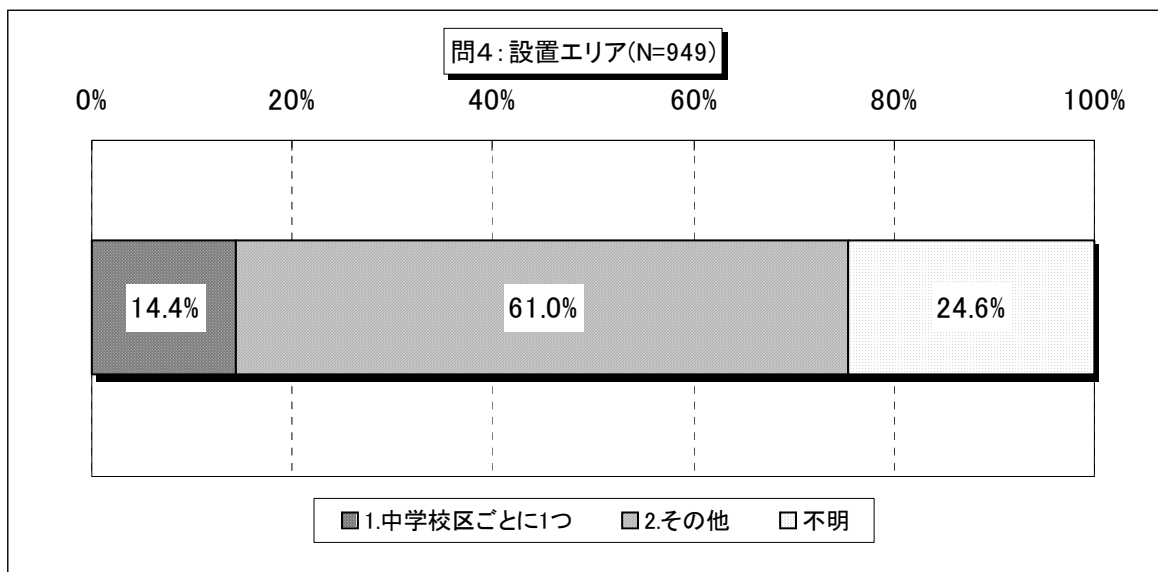
		問3-3: 自治体助成の有無							
		1.助成を行なっている		2.助成を行っていない		不明		合計	構成比
自治体の 類型	政令指定都市	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	3.3%
	県庁所在地、東京都特別区	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%	8	8.9%
	県内中核都市	16	61.5%	5	19.2%	5	19.2%	26	28.9%
	衛星都市・ベッドタウン	7	25.0%	14	50.0%	7	25.0%	28	31.1%
	農山漁村、過疎化市町村	10	52.6%	4	21.1%	5	26.3%	19	21.1%
	不明	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6	6.7%
合計		38	42.2%	32	35.6%	20	22.2%	90	100.0%

		問3-3: 自治体助成の有無							
		1.助成を行なっている		2.助成を行っていない		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	6	85.7%	0	0.0%	1	14.3%	7	7.8%
	1万人以上5万人未満	13	43.3%	6	20.0%	11	36.7%	30	33.3%
	5万人以上10万人未満	3	25.0%	9	75.0%	0	0.0%	12	13.3%
	10万人以上20万人未満	7	36.8%	6	31.6%	6	31.6%	19	21.1%
	20万人以上50万人未満	6	40.0%	7	46.7%	2	13.3%	15	16.7%
	50万人以上	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	7	7.8%
合計		38	42.2%	32	35.6%	20	22.2%	90	100.0%

		問3-3: 自治体助成の有無							
		1.助成を行なっている		2.助成を行っていない		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	15%以上20%未満	18	42.9%	17	40.5%	7	16.7%	42	46.7%
	20%以上25%未満	8	33.3%	9	37.5%	7	29.2%	24	26.7%
	25%以上30%未満	7	43.8%	5	31.3%	4	25.0%	16	17.8%
	30%以上35%未満	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5	5.6%
	35%以上	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	3.3%
合計		38	42.2%	32	35.6%	20	22.2%	90	100.0%

問4. ①地域包括支援センターの設置エリア(SA)

- ・ 全体では、「その他」が 61.0%、「中学校区ごとに1つ」が 14.4%となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市、県庁所在地等及び県内中核都市で「その他」とする割合が 7 割を超えている。
- ・ 人口規模別にみると、1 万人未満の自治体では「中学校区ごとに1つ」とする割合が高く(32.3%)、10 万人以上の自治体では「その他」とする割合が 7 割を超えている。
- ・ 「その他」の内容は、「市町村ごとに1つ」や「合併前の市町村ごとに1つ」、「生活圏域ごとに1つ」、「複数の中学校区ごとに1つ」等となっている。



問4：設置エリア(N=949)

(SA)

	件数	選択率
1.中学校区ごとに1つ	137	14.4%
2.その他	579	61.0%
不明	233	24.6%
合計	949	100.0%

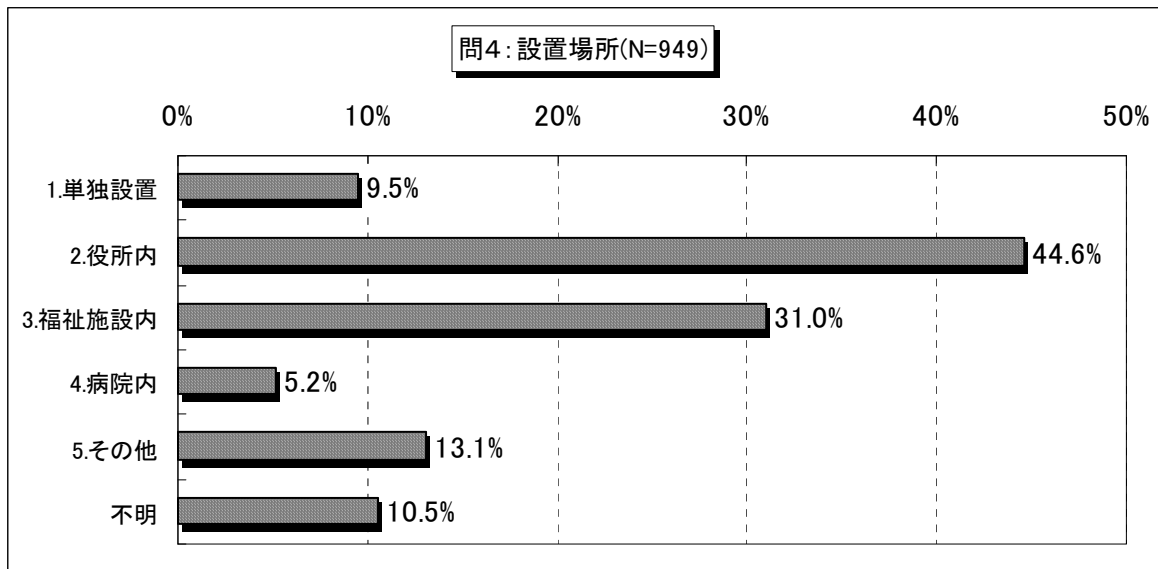
		問4:設置エリア							
		1.中学校区ごとに1つ		2.その他		不明		合計	構成比
自治体の 類型	政令指定都市	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	4	10.0%	35	87.5%	1	2.5%	40	4.2%
	県内中核都市	10	6.5%	119	77.8%	24	15.7%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	25	11.7%	143	66.8%	46	21.5%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	89	18.6%	245	51.1%	145	30.3%	479	50.5%
	不明	9	17.3%	28	53.8%	15	28.8%	52	5.5%
合計		137	14.4%	579	61.0%	233	24.6%	949	100.0%

		問4:設置エリア							
		1.中学校区ごとに1つ		2.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	60	32.3%	67	36.0%	59	31.7%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	49	12.5%	239	61.1%	103	26.3%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	13	7.4%	120	68.2%	43	24.4%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	7	7.4%	70	73.7%	18	18.9%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	5	7.8%	57	89.1%	2	3.1%	64	6.7%
	50万人以上	0	0.0%	21	91.3%	2	8.7%	23	2.4%
	不明	3	21.4%	5	35.7%	6	42.9%	14	1.5%
合計		137	14.4%	579	61.0%	233	24.6%	949	100.0%

		問4:設置エリア							
		1.中学校区ごとに1つ		2.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	3	10.0%	20	66.7%	7	23.3%	30	3.2%
	15%以上20%未満	28	11.4%	175	71.1%	43	17.5%	246	25.9%
	20%以上25%未満	42	16.8%	149	59.6%	59	23.6%	250	26.3%
	25%以上30%未満	29	13.1%	133	59.9%	60	27.0%	222	23.4%
	30%以上35%未満	19	15.4%	68	55.3%	36	29.3%	123	13.0%
	35%以上	12	20.7%	27	46.6%	19	32.8%	58	6.1%
	不明	4	20.0%	7	35.0%	9	45.0%	20	2.1%
合計		137	14.4%	579	61.0%	233	24.6%	949	100.0%

問4. ②地域包括支援センターの設置場所(MA)

- ・ 全体では、「役所内」とする割合が最も高く(44.6%)、次いで「福祉施設内」(31.0%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等で「単独設置」、「福祉施設内」とする割合が5割以上となっており、特に政令指定都市では「単独設置」とする割合が高い(72.7%)。
- ・ 人口規模別にみると、10万人以上50万人未満の自治体で「福祉施設内」とする割合が高く(56.3%～46.3%)、50万人以上の自治体では「単独設置」とする割合が高い(69.6%)。



問4：設置場所(N=949)

(MA)

	件数	選択率
1. 単独設置	90	9.5%
2. 役所内	423	44.6%
3. 福祉施設内	294	31.0%
4. 病院内	49	5.2%
5. その他	124	13.1%
不明	100	10.5%
合計	949	100.0%

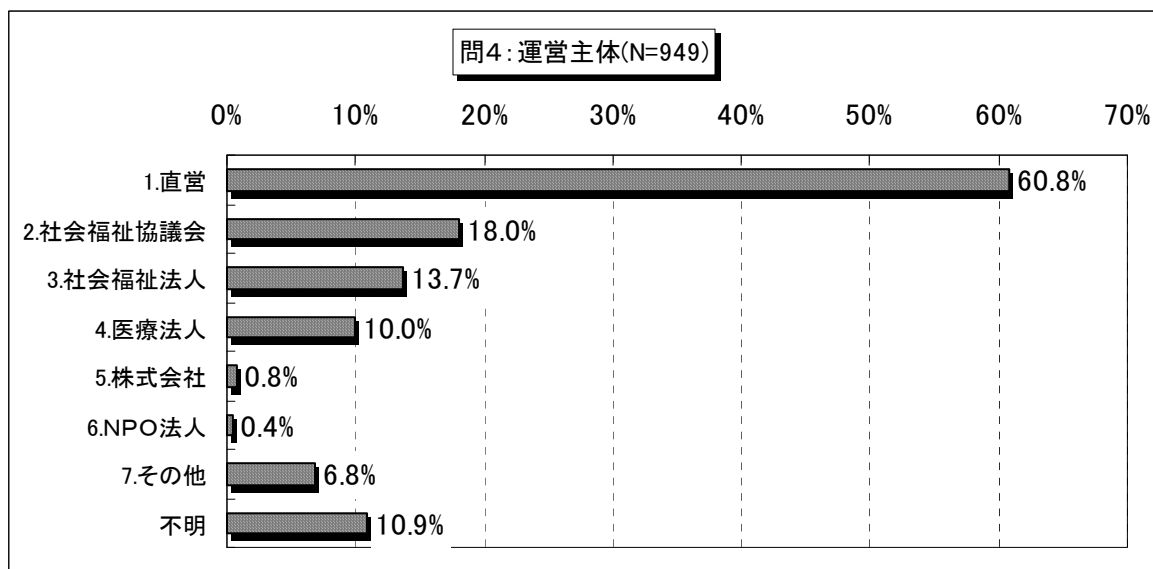
問4：設置場所														
自治体の 類型	1.単独設置		2.役所内		3.福祉施設内		4.病院内		5.その他		不明	合計	構成比	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
政令指定都市	8	72.7%	1	9.1%	6	54.5%	3	27.3%	1	9.1%	1	9.1%	11	1.2%
県庁所在地、東京都特別区	12	30.0%	17	42.5%	20	50.0%	3	7.5%	12	30.0%	0	0.0%	40	4.2%
県内中核都市	22	14.4%	75	49.0%	59	38.6%	16	10.5%	25	16.3%	6	3.9%	153	16.1%
衛星都市・ベッドタウン	13	6.1%	83	38.8%	81	37.9%	13	6.1%	31	14.5%	20	9.3%	214	22.6%
農山漁村、過疎化市町村	29	6.1%	229	47.8%	109	22.8%	9	1.9%	47	9.8%	67	14.0%	479	50.5%
不明	6	11.5%	18	34.6%	19	36.5%	5	9.6%	8	15.4%	6	11.5%	52	5.5%
合計	90	9.5%	423	44.6%	294	31.0%	49	5.2%	124	13.1%	100	10.5%	949	100.0%

問4：設置場所														
人口規模	1.単独設置		2.役所内		3.福祉施設内		4.病院内		5.その他		不明	合計	構成比	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
1万人未満	9	4.8%	79	42.5%	48	25.8%	2	1.1%	16	8.6%	32	17.2%	186	19.6%
1万人以上5万人未満	21	5.4%	193	49.4%	90	23.0%	9	2.3%	41	10.5%	45	11.5%	391	41.2%
5万人以上10万人未満	11	6.3%	82	46.6%	60	34.1%	11	6.3%	29	16.5%	16	9.1%	176	18.5%
10万人以上20万人未満	14	14.7%	37	38.9%	44	46.3%	11	11.6%	14	14.7%	5	5.3%	95	10.0%
20万人以上50万人未満	18	28.1%	20	31.3%	36	56.3%	11	17.2%	19	29.7%	0	0.0%	64	6.7%
50万人以上	16	69.6%	7	30.4%	11	47.8%	5	21.7%	4	17.4%	0	0.0%	23	2.4%
不明	1	7.1%	5	35.7%	5	35.7%	0	0.0%	1	7.1%	2	14.3%	14	1.5%
合計	90	9.5%	423	44.6%	294	31.0%	49	5.2%	124	13.1%	100	10.5%	949	100.0%

問4：設置場所														
高齢化率	1.単独設置		2.役所内		3.福祉施設内		4.病院内		5.その他		不明	合計	構成比	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
15%未満	0	0.0%	15	50.0%	11	36.7%	2	6.7%	4	13.3%	1	3.3%	30	3.2%
15%以上20%未満	34	13.8%	97	39.4%	101	41.1%	23	9.3%	43	17.5%	16	6.5%	246	25.9%
20%以上25%未満	27	10.8%	114	45.6%	82	32.8%	14	5.6%	32	12.8%	21	8.4%	250	26.3%
25%以上30%未満	23	10.4%	101	45.5%	48	21.6%	7	3.2%	27	12.2%	32	14.4%	222	23.4%
30%以上35%未満	3	2.4%	62	50.4%	31	25.2%	2	1.6%	10	8.1%	18	14.6%	123	13.0%
35%以上	1	1.7%	28	48.3%	15	25.9%	1	1.7%	6	10.3%	7	12.1%	58	6.1%
不明	2	10.0%	6	30.0%	6	30.0%	0	0.0%	2	10.0%	5	25.0%	20	2.1%
合計	90	9.5%	423	44.6%	294	31.0%	49	5.2%	124	13.1%	100	10.5%	949	100.0%

問4. ③地域包括支援センターの運営主体(MA)

- ・ 全体では、「直営」とする割合が最も高く(60.8%)、次いで「社会福祉協議会」(18.0%)、「社会福祉法人」(13.7%)、「医療法人」(10.0%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市では「社会福祉協議会」、「社会福祉法人」、「医療法人」とする割合が高く(63.6%～45.5%)、県庁所在地等では「社会福祉法人」とする割合が高い(55.0%)。また、県内中核都市、衛星都市等及び農山漁村等では「直営」とする割合が高い(68.5%～54.2%)。
- ・ 人口規模別にみると、10万人未満の自治体では「直営」が6割を超えており、20万人以上の自治体では「社会福祉協議会」、「社会福祉法人」、「医療法人」とする割合が高い(60.9%～39.1%)。



問4：運営主体(N=949)

(MA)

	件数	選択率
1.直営	577	60.8%
2.社会福祉協議会	171	18.0%
3.社会福祉法人	130	13.7%
4.医療法人	95	10.0%
5.株式会社	8	0.8%
6.NPO法人	4	0.4%
7.その他	65	6.8%
不明	103	10.9%
合計	949	100.0%

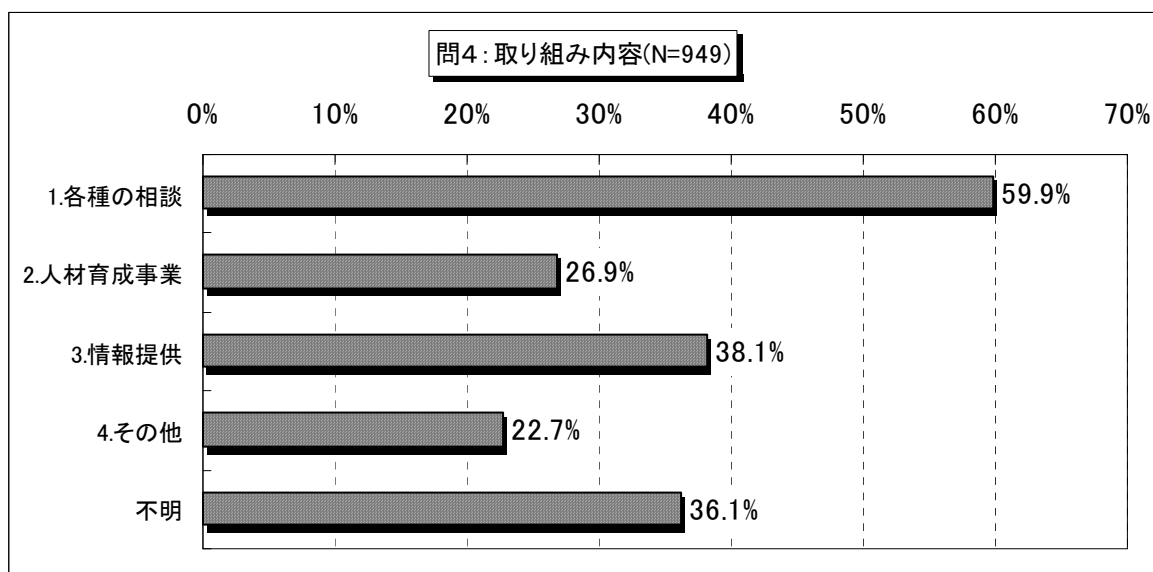
		問4:運営主体										合計	構成比
		1.直営	2.社会福祉協議会	3.社会福祉法人	4.医療法人	5.株式会社	6.NPO法人	7.その他	不明		合計	構成比	
自治体の 類型	政令指定都市	1	9.1%	7	63.6%	5	45.5%	7	63.6%	1	9.1%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	16	40.0%	11	27.5%	22	55.0%	13	32.5%	2	5.0%	40	4.2%
	県内中核都市	90	58.8%	43	28.1%	43	28.1%	35	22.9%	3	2.0%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	116	54.2%	55	25.7%	32	15.0%	22	10.3%	2	0.9%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	328	68.5%	42	8.8%	17	3.5%	8	1.7%	0	0.0%	479	50.5%
	不明	26	50.0%	13	25.0%	11	21.2%	10	19.2%	0	0.0%	52	5.5%
	合計	577	60.8%	171	18.0%	130	13.7%	95	10.0%	8	0.8%	949	100.0%

		問4:運営主体										合計	構成比
		1.直営	2.社会福祉協議会	3.社会福祉法人	4.医療法人	5.株式会社	6.NPO法人	7.その他	不明		合計	構成比	
人口規模	1万人未満	122	65.6%	14	7.5%	7	3.8%	1	0.5%	0	0.0%	7	3.8%
	1万人以上5万人未満	264	67.5%	56	14.3%	10	2.6%	9	2.3%	0	0.0%	12	3.1%
	5万人以上10万人未満	113	64.2%	35	19.9%	24	13.6%	17	9.7%	0	0.0%	6	3.4%
	10万人以上20万人未満	40	42.1%	30	31.6%	37	38.9%	28	29.5%	3	3.2%	8	8.4%
	20万人以上50万人未満	22	34.4%	26	40.6%	38	59.4%	27	42.2%	3	4.7%	21	32.8%
	50万人以上	5	21.7%	9	39.1%	14	60.9%	13	56.5%	2	8.7%	11	47.8%
	不明	11	78.6%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	577	60.8%	171	18.0%	130	13.7%	95	10.0%	8	0.8%	949	100.0%	

		問4:運営主体										合計	構成比
		1.直営	2.社会福祉協議会	3.社会福祉法人	4.医療法人	5.株式会社	6.NPO法人	7.その他	不明		合計	構成比	
高齢化率	15%未満	17	56.7%	10	33.3%	5	16.7%	5	16.7%	1	3.3%	2	6.7%
	15%以上20%未満	120	48.8%	66	26.8%	72	29.3%	50	20.3%	5	2.0%	26	10.6%
	20%以上25%未満	160	64.0%	51	20.4%	33	13.2%	28	11.2%	2	0.8%	14	5.6%
	25%以上30%未満	140	63.1%	31	14.0%	14	6.3%	10	4.5%	0	0.0%	15	6.8%
	30%以上35%未満	88	71.5%	8	6.5%	2	1.6%	1	0.8%	0	0.0%	4	3.3%
	35%以上	39	67.2%	4	6.9%	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.2%
	不明	13	65.0%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%
合計	577	60.8%	171	18.0%	130	13.7%	95	10.0%	8	0.8%	949	100.0%	

問4. ④地域包括支援センターの介護保険事業以外の取り組み内容(MA)

- ・ 全体では、「各種の相談」とする割合が最も高く(59.9%)、次いで「情報提供」(38.1%)、「人材育成事業」(26.9%)、「その他」(22.7%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等では「各種の相談」が 7 割以上と高く、政令指定都市では「人材育成事業」とする割合も高い(45.5%)。
- ・ 人口規模別にみると、20 万人以上の自治体で「各種の相談」が 7 割を超えている。
- ・ 高齢化率別にみると、15%未満の自治体では、「各種の相談」とする割合が高い(76.7%)。



問4：取り組み内容(N=949)

(MA)

	件数	選択率
1.各種の相談	568	59.9%
2.人材育成事業	255	26.9%
3.情報提供	362	38.1%
4.その他	215	22.7%
不明	343	36.1%
合計	949	100.0%

問4: 取り組み内容												
自治体の 類型	1.各種の相談		2.人材育成事業		3.情報提供		4.その他		不明	合計	構成比	
	9	81.8%	5	45.5%	4	36.4%	3	27.3%				
政令指定都市	28	70.0%	13	32.5%	19	47.5%	16	40.0%	9	22.5%	40	4.2%
県庁所在地、東京都特別区 県内中核都市	104	68.0%	47	30.7%	64	41.8%	45	29.4%	43	28.1%	153	16.1%
衛星都市・ベッドタウン	140	65.4%	61	28.5%	90	42.1%	52	24.3%	68	31.8%	214	22.6%
農山漁村、過疎化市町村	254	53.0%	115	24.0%	165	34.4%	89	18.6%	205	42.8%	479	50.5%
不明	33	63.5%	14	26.9%	20	38.5%	10	19.2%	16	30.8%	52	5.5%
合計	568	59.9%	255	26.9%	362	38.1%	215	22.7%	343	36.1%	949	100.0%

問4: 取り組み内容												
人口規模	1.各種の相談		2.人材育成事業		3.情報提供		4.その他		不明	合計	構成比	
	77	41.4%	31	16.7%	46	24.7%	30	16.1%				
1万人未満	240	61.4%	119	30.4%	161	41.2%	84	21.5%	133	34.0%	391	41.2%
1万人以上5万人未満	116	65.9%	44	25.0%	72	40.9%	45	25.6%	55	31.3%	176	18.5%
5万人以上10万人未満	63	66.3%	26	27.4%	41	43.2%	26	27.4%	30	31.6%	95	10.0%
10万人以上20万人未満	46	71.9%	22	34.4%	28	43.8%	20	31.3%	15	23.4%	64	6.7%
20万人以上50万人未満	18	78.3%	9	39.1%	9	39.1%	8	34.8%	5	21.7%	23	2.4%
50万人以上	8	57.1%	4	28.6%	5	35.7%	2	14.3%	5	35.7%	14	1.5%
不明	568	59.9%	255	26.9%	362	38.1%	215	22.7%	343	36.1%	949	100.0%

問4: 取り組み内容												
高齢化率	1.各種の相談		2.人材育成事業		3.情報提供		4.その他		不明	合計	構成比	
	23	76.7%	9	30.0%	14	46.7%	5	16.7%				
15%未満	172	69.9%	73	29.7%	115	46.7%	66	26.8%	69	28.0%	246	25.9%
15%以上20%未満	151	60.4%	73	29.2%	92	36.8%	63	25.2%	91	36.4%	250	26.3%
20%以上25%未満	127	57.2%	65	29.3%	85	38.3%	48	21.6%	78	35.1%	222	23.4%
25%以上30%未満	63	51.2%	25	20.3%	40	32.5%	21	17.1%	58	47.2%	123	13.0%
30%以上35%未満	24	41.4%	6	10.3%	11	19.0%	10	17.2%	30	51.7%	58	6.1%
35%以上	8	40.0%	4	20.0%	5	25.0%	2	10.0%	11	55.0%	20	2.1%
不明	568	59.9%	255	26.9%	362	38.1%	215	22.7%	343	36.1%	949	100.0%

問4. ④地域包括支援センターの活動の取り組み内容(記述回答より) ()内は選択した取り組み内容

○政令指定都市

- ・ 総合相談、支援事業、権利擁護事業、青年後見相談、虐待、消費者相談等。(各種の相談)
- ・ 高齢者の福祉・保健・医療に関する総合相談。(各種の相談)
- ・ 自立的に介護予防の活動を行なうグループのボランティア育成を、市と連携して実施。(人材育成事業)
- ・ 地区民生委員、児童委員協議会にて実態把握や情報交換を実施。(情報提供)
- ・ 家族介護者教室、介護予防教室を通じて在宅支援の普及啓蒙を行なう。(情報提供)
- ・ 家族会育成支援、地域密着型サービス委員会への参画。配食サービス調整委員会の運営。(その他)
- ・ 地域包括支援センター、関係行政機関との調整業務を行なうセクションの設立。(その他)

○県庁所在地、東京都特別区

- ・ 高齢者の福祉・保健・医療等介護保険以外の生活の一般的な相談の対応。(各種の相談)
- ・ 経済的問題、認知症ケア、権利擁護、虐待、障害者関連相談。(各種の相談)
- ・ ころばん体操(転倒予防)の運営を行なう高齢者リーダーの育成。(人材育成事業)
- ・ 認知症サポーターの養成事業。(人材育成事業)
- ・ 認知症予防教室、転倒骨折予防教室の開催。(情報提供)
- ・ 地域の老人会等の集まりで、介護予防や虐待防止等の普及啓発。(情報提供)
- ・ 高齢者の緊急事態や徘徊などに、いち早く気づくため、地域ぐるみで高齢者を支えあう仕組みとしてハートフルネットワーク事業を実施している。(その他)

○県内中核都市

- ・ 高齢者の虐待、権利擁護、高齢福祉サービス等高齢者の総合相談を実施。(各種の相談)
- ・ 権利擁護、虐待防止等の相談対応。総合相談・支援事業・各種高齢者サービスの対応。(各種の相談)
- ・ 介護予防サポーター、認知症サポーター養成研修の実施。(人材育成事業)
- ・ 介護予防を実施できる食生活改善推進員を養成するため、健康センターで高齢者低栄養予防研修会を開催している。(人材育成事業)
- ・ 広報誌で地域包括支援センターのPR。地域包括支援センターだよりを発行。(情報提供)

- ・ 介護予防講座の開催。地域ささえあい講座の開催。(情報提供)
- ・ 福祉除雪ヘルプサービス、独居老人訪問サービス、敬老特別乗車証サービスの実施。(その他)

○衛星都市・ベッドタウン

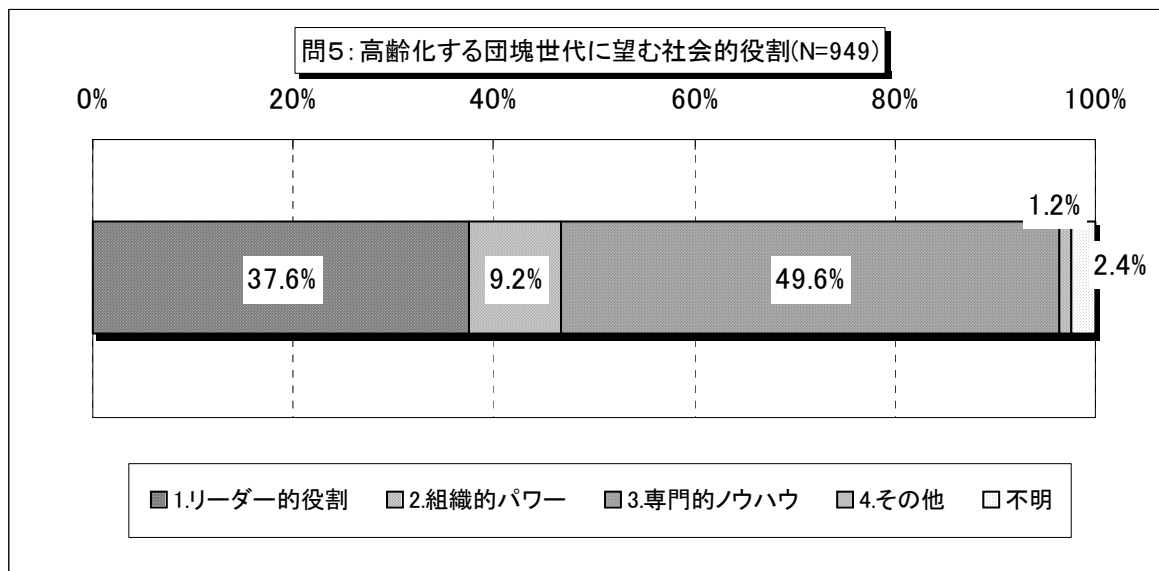
- ・ 総合相談として高齢者のさまざまな相談を受け、継続的にフォローを実施。(各種の相談)
- ・ 介護サービス、福祉、医療、権利擁護等の包括的な相談。(各種の相談)
- ・ 運動機能低下予防サポーター養成事業、認知症サポーター養成事業の実施。(人材育成事業)
- ・ 予防介護にかかわるボランティア育成研修、地域活動組織の育成支援を目的に、地域介護予防活動支援事業に取り組んでいる。(人材育成事業)
- ・ 広報誌、パンフレット、チラシ、HP、ケーブルテレビ等による情報提供。(情報提供)
- ・ 介護教室や地域ケア会議による情報の提供。(情報提供)
- ・ 高齢者見守りネットワーク事業の実施。(その他)

○農山漁村、過疎化市町村

- ・ 総合相談の実施。権利擁護、高齢者虐待相談、ケアマネジャーの相談。(各種の相談)
- ・ 保健、医療、福祉など生活全般にわたる総合相談。虐待、権利擁護に関する相談。(各種の相談)
- ・ 認知症サポーター養成講座の開催、まちづくりリーダー研修の開催。(人材育成事業)
- ・ 認知症普及のためのキャラバンメイト、認知症サポーター養成。地区組織活動団体に対する出前講座の実施。(人材育成事業)
- ・ チラシ、センター便りの発行、町広報誌への掲載。(情報提供)
- ・ 市の広報誌や民生委員、老人クラブ等関係団体の会合で活動紹介を行なう。(情報提供)
- ・ 温泉施設を活用した通所型介護予防事業を実施。(その他)
- ・ 一人暮らし高齢者、高齢世帯を中心に三職種(保健師、社会福祉士、介護支援専門員)による訪問調査を行ない、実態を調査し、地区ごとの課題、資源、人材等を取りまとめている。(その他)

問5. 高齢化する団塊世代に望む社会的役割(SA)

- ・ 全体では、「専門的ノウハウ」とする割合が最も高く(49.6%)、次いで「リーダー的役割」(37.6%)、「組織的なパワー」(9.2%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等では「専門的ノウハウ」が6割以上となっている。一方、農山漁村等では「リーダー的役割」とする割合が高い(40.5%)。
- ・ 人口規模別にみると、10万人未満の自治体では「リーダー的役割」が4割を超えており、50万人以上の自治体では「専門的ノウハウ」の割合が特に高い(69.6%)。



問5: 高齢化する団塊世代に望む社会的役割(N=949)

(SA)

	件数	選択率
1.リーダー的役割	357	37.6%
2.組織的なパワー	87	9.2%
3.専門的ノウハウ	471	49.6%
4.その他	11	1.2%
不明	23	2.4%
合計	949	100.0%

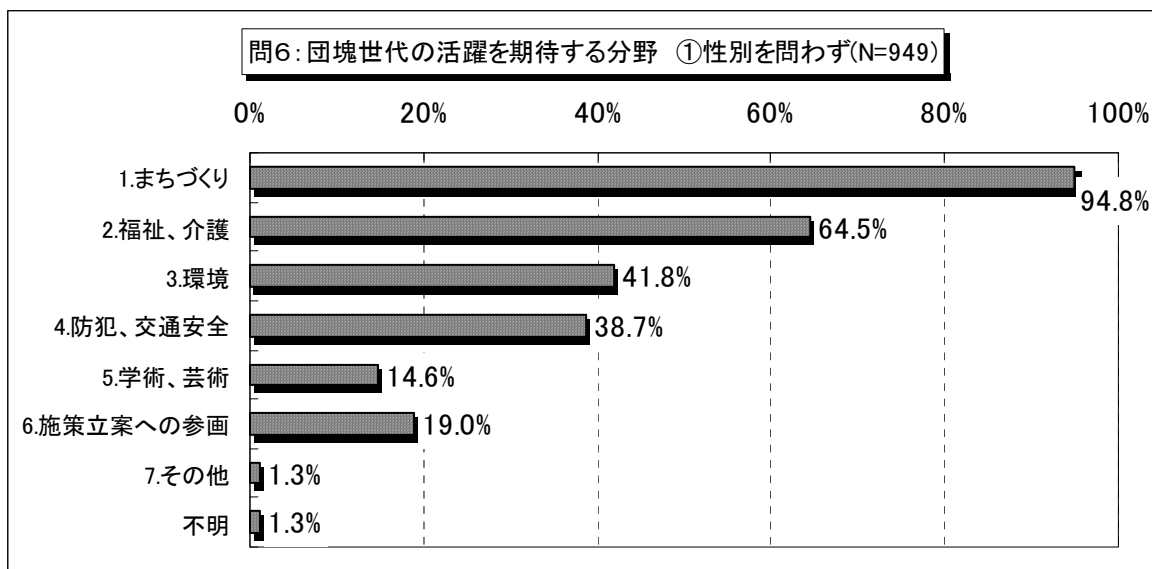
問5. 高齢化する団塊世代に望む社会的役割												
自治体の 類型	1.リーダー的役割		2.組織的パワー		3.専門的ノウハウ		4.その他		不明	合計	構成比	
	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	1	9.1%				
政令指定都市	10	25.0%	1	2.5%	24	60.0%	4	10.0%	1	2.5%	40	4.2%
県庁所在地、東京都特別区	53	34.6%	13	8.5%	84	54.9%	2	1.3%	1	0.7%	153	16.1%
県内中核都市	80	37.4%	18	8.4%	111	51.9%	2	0.9%	3	1.4%	214	22.6%
衛星都市・ベッドタウン	194	40.5%	50	10.4%	217	45.3%	2	0.4%	16	3.3%	479	50.5%
農山漁村、過疎化市町村	19	36.5%	5	9.6%	28	53.8%	0	0.0%	0	0.0%	52	5.5%
不明	357	37.6%	87	9.2%	471	49.6%	11	1.2%	23	2.4%	949	100.0%
合計												

問5. 高齢化する団塊世代に望む社会的役割												
人口規模	1.リーダー的役割		2.組織的パワー		3.専門的ノウハウ		4.その他		不明	合計	構成比	
	80	43.0%	18	9.7%	78	41.9%	1	0.5%				
1万人未満	158	40.4%	37	9.5%	185	47.3%	2	0.5%	9	4.8%	186	19.6%
1万人以上5万人未満	71	40.3%	14	8.0%	89	50.6%	0	0.0%	2	1.1%	176	18.5%
5万人以上10万人未満	22	23.2%	8	8.4%	62	65.3%	1	1.1%	2	2.1%	95	10.0%
10万人以上20万人未満	16	25.0%	6	9.4%	36	56.3%	5	7.8%	1	1.6%	64	6.7%
20万人以上50万人未満	5	21.7%	1	4.3%	16	69.6%	1	4.3%	0	0.0%	23	2.4%
50万人以上	5	35.7%	3	21.4%	5	35.7%	1	7.1%	0	0.0%	14	1.5%
不明	357	37.6%	87	9.2%	471	49.6%	11	1.2%	23	2.4%	949	100.0%
合計												

問5. 高齢化する団塊世代に望む社会的役割												
高齢化率	1.リーダー的役割		2.組織的パワー		3.専門的ノウハウ		4.その他		不明	合計	構成比	
	14	46.7%	4	13.3%	12	40.0%	0	0.0%				
15%未満	81	32.9%	19	7.7%	138	56.1%	4	1.6%	4	1.6%	246	25.9%
15%以上20%未満	88	35.2%	18	7.2%	135	54.0%	3	1.2%	6	2.4%	250	26.3%
20%以上25%未満	91	41.0%	28	12.6%	98	44.1%	0	0.0%	5	2.3%	222	23.4%
25%以上30%未満	48	39.0%	10	8.1%	59	48.0%	1	0.8%	5	4.1%	123	13.0%
30%以上35%未満	28	48.3%	5	8.6%	21	36.2%	2	3.4%	2	3.4%	58	6.1%
35%以上	7	35.0%	3	15.0%	8	40.0%	1	5.0%	1	5.0%	20	2.1%
不明	357	37.6%	87	9.2%	471	49.6%	11	1.2%	23	2.4%	949	100.0%
合計												

問6. ①団塊世代の活躍を期待する分野(性別を問わず)(MA)

- ・ 全体では、「まちづくり」とする割合が最も高く(94.8%)、次いで「福祉・介護」(64.5%)、「環境」(41.8%)、「防犯・交通安全」(38.7%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、衛星都市等で「防犯・交通安全」とする割合(50.9%)が、他と比べて高い。
- ・ 人口規模別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、10万人以上20万人未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合(49.5%)が、1万人未満の自治体では「施策立案への参画」とする割合(26.9%)が、他と比べて高い。
- ・ 高齢化率別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、25%未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合(63.3%~44.8%)が、30%以上の自治体では「施策立案への参画」とする割合(29.3%~26.8%)が、他と比べて高い。



問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ①性別を問わず(N=949)

(MA)

	件数	選択率
1.まちづくり	900	94.8%
2.福祉、介護	612	64.5%
3.環境	397	41.8%
4.防犯、交通安全	367	38.7%
5.学術、芸術	139	14.6%
6.施策立案への参画	180	19.0%
7.その他	12	1.3%
不明	12	1.3%
合計	949	100.0%

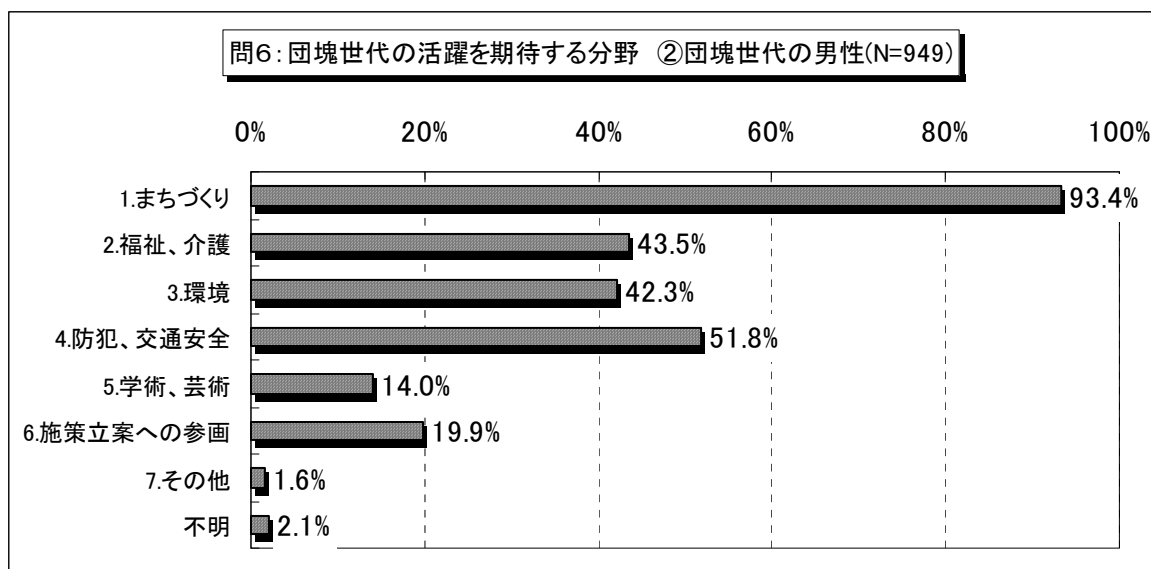
問6：団塊世代の活躍を期待する分野 ①性別を問わず																				
自治体の 類型	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
政令指定都市	8	72.7%	7	63.6%	3	27.3%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	11	91.1%	2	1.2%
県庁所在地、東京都特別区	36	90.0%	26	65.0%	12	30.0%	16	40.0%	8	20.0%	8	20.0%	2	5.0%	1	2.5%	40	40.0%	1	4.2%
県内中核都市	146	95.4%	110	71.9%	57	37.3%	62	40.5%	31	20.3%	22	14.4%	2	1.3%	1	0.7%	153	16.1%	1	16.1%
衛星都市・ベッドタウン	202	94.4%	124	57.9%	89	41.6%	109	50.9%	34	15.9%	40	18.7%	3	1.4%	0	0.0%	214	22.6%	0	0.0%
農山漁村、過疎化市町村	458	95.6%	313	65.3%	217	45.3%	151	31.5%	57	11.9%	100	20.9%	4	0.8%	8	1.7%	479	50.5%	0	0.0%
不明	50	96.2%	32	61.5%	19	36.5%	25	48.1%	8	15.4%	9	17.3%	0	0.0%	0	0.0%	52	5.5%	0	0.0%
合計	900	94.8%	612	64.5%	397	41.8%	367	38.7%	139	14.6%	180	19.0%	12	1.3%	12	1.3%	949	100.0%	12	1.3%

問6：団塊世代の活躍を期待する分野 ①性別を問わず																				
人口規模	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1万人未満	174	93.5%	123	66.1%	81	43.5%	48	25.8%	23	12.4%	50	26.9%	2	1.1%	4	2.2%	186	18.6%	4	4.2%
1万人以上5万人未満	372	95.1%	249	63.7%	178	45.5%	161	41.2%	53	13.6%	68	17.4%	3	0.8%	3	0.8%	391	41.2%	3	0.8%
5万人以上10万人未満	170	96.6%	119	67.6%	65	36.9%	69	39.2%	32	18.2%	34	19.3%	1	0.6%	1	0.6%	176	18.5%	1	0.6%
10万人以上20万人未満	90	94.7%	60	63.2%	39	41.1%	47	49.5%	15	15.8%	11	11.6%	1	1.1%	2	2.1%	95	10.0%	2	2.1%
20万人以上50万人未満	58	90.6%	40	62.5%	17	26.6%	27	42.2%	9	14.1%	12	18.8%	3	4.7%	2	3.1%	64	6.7%	3	3.1%
50万人以上	22	95.7%	15	65.2%	6	26.1%	10	43.5%	5	21.7%	4	17.4%	2	8.7%	0	0.0%	23	2.4%	0	0.0%
不明	14	100.0%	6	42.9%	11	78.6%	5	35.7%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.5%	0	0.0%
合計	900	94.8%	612	64.5%	397	41.8%	367	38.7%	139	14.6%	180	19.0%	12	1.3%	12	1.3%	949	100.0%	12	1.3%

問6：団塊世代の活躍を期待する分野 ①性別を問わず																				
高齢化率	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
15%未満	27	90.0%	17	56.7%	12	40.0%	19	63.3%	5	16.7%	5	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	30	3.2%	0	0.0%
15%以上20%未満	233	94.7%	150	61.0%	87	35.4%	118	48.0%	37	15.0%	49	19.9%	4	1.6%	3	1.2%	246	25.9%	3	1.2%
20%以上25%未満	236	94.4%	165	66.0%	109	43.6%	112	44.8%	35	14.0%	32	12.8%	3	1.2%	2	0.8%	250	26.3%	2	0.8%
25%以上30%未満	211	95.0%	150	67.6%	102	45.9%	71	32.0%	38	17.1%	41	18.5%	2	0.9%	4	1.8%	222	23.4%	4	1.8%
30%以上35%未満	119	96.7%	85	69.1%	53	43.1%	31	25.2%	15	12.2%	33	26.8%	2	1.6%	0	0.0%	123	13.0%	0	0.0%
35%以上	56	96.6%	38	65.5%	21	36.2%	10	17.2%	7	12.1%	17	29.3%	1	1.7%	1	1.7%	58	6.1%	1	1.7%
不明	18	90.0%	7	35.0%	13	65.0%	6	30.0%	2	10.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	2.1%	2	10.0%
合計	900	94.8%	612	64.5%	397	41.8%	367	38.7%	139	14.6%	180	19.0%	12	1.3%	12	1.3%	949	100.0%	12	1.3%

問6. ②団塊世代の活躍を期待する分野(特に団塊世代の男性)(MA)

- ・ 全体では、「まちづくり」とする割合が最も高く(93.4%)、次いで「防犯・交通安全」(51.8%)、「福祉・介護」(43.5%)、「環境」(42.3%)の順となっている。
- ・ 自治体の類型別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、衛星都市等で「防犯・交通安全」とする割合(64.5%)が、他と比べて高い。
- ・ 人口規模別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、10万人以上20万人未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合(69.5%)が、1万人未満の自治体では「施策立案への参画」とする割合(29.6%)が、他と比べて高い。
- ・ 高齢化率別にみると、25%未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合(83.3%~56.0%)が、30%以上の自治体では「施策立案への参画」とする割合(32.8%~29.3%)が、他と比べて高い。が5割を超えて高く、30%以上の自治体では「施策立案への参画」が3割程度と高い。



問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ②団塊世代の男性(N=949)

(MA)

	件数	選択率
1.まちづくり	886	93.4%
2.福祉、介護	413	43.5%
3.環境	401	42.3%
4.防犯、交通安全	492	51.8%
5.学術、芸術	133	14.0%
6.施策立案への参画	189	19.9%
7.その他	15	1.6%
不明	20	2.1%
合計	949	100.0%

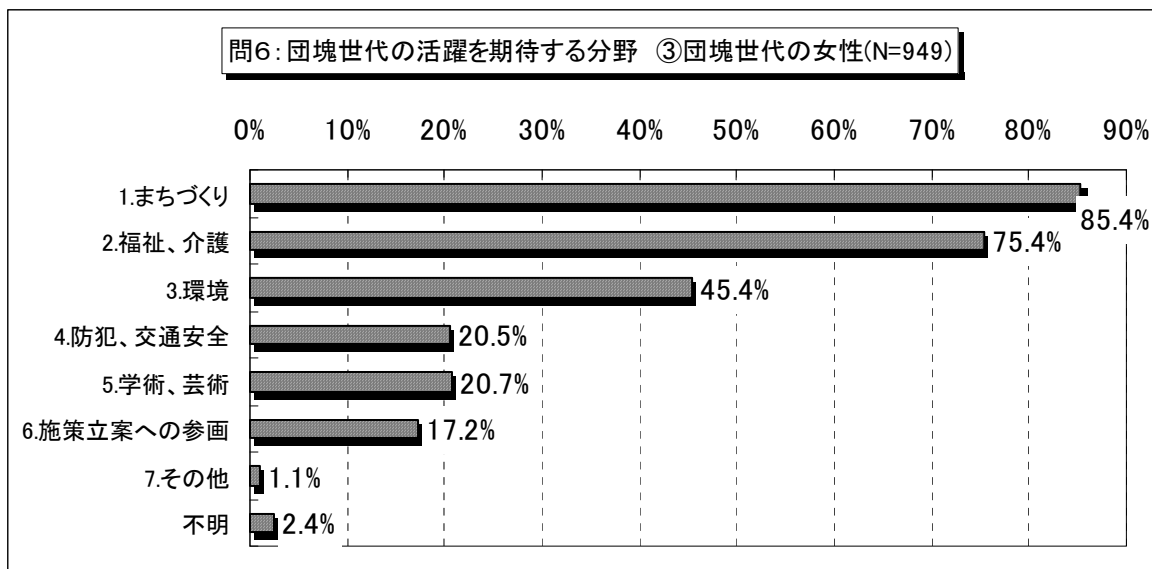
問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ②団塊世代の男性																				
自治体の 類型	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
政令指定都市	7	63.6%	6	54.5%	2	18.2%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%	11	91.1%	3	27.3%
県庁所在地、東京都特別区	34	85.0%	18	45.0%	11	27.5%	19	47.5%	8	20.0%	5	12.5%	3	7.5%	2	5.0%	40	40.0%	2	5.0%
県内中核都市	143	93.5%	74	48.4%	61	39.9%	93	60.8%	24	15.7%	25	16.3%	2	1.3%	2	1.3%	153	15.3%	2	1.3%
衛星都市・ベッドタウン	200	93.5%	87	40.7%	91	42.5%	138	64.5%	31	14.5%	41	19.2%	4	1.9%	1	0.5%	214	21.4%	1	0.5%
農山漁村、過疎化市町村	452	94.4%	206	43.0%	217	45.3%	212	44.3%	61	12.7%	109	22.8%	5	1.0%	12	2.5%	479	47.9%	12	2.5%
不明	50	96.2%	22	42.3%	19	36.5%	26	50.0%	8	15.4%	8	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	52	52.0%	0	0.0%
合計	886	93.4%	413	43.5%	401	42.3%	492	51.8%	133	14.0%	189	19.9%	15	1.6%	20	2.1%	949	94.9%	20	2.1%

問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ②団塊世代の男性																				
人口規模	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1万人未満	173	93.0%	82	44.1%	85	45.7%	74	39.8%	21	11.3%	55	29.6%	1	0.5%	5	2.7%	186	18.6%	5	2.7%
1万人以上5万人未満	368	94.1%	162	41.4%	178	45.5%	213	54.5%	52	13.3%	75	19.2%	4	1.0%	6	1.5%	391	39.1%	6	1.5%
5万人以上10万人未満	169	96.0%	78	44.3%	67	38.1%	90	51.1%	33	18.8%	34	19.3%	2	1.1%	2	1.1%	176	17.6%	2	1.1%
10万人以上20万人未満	87	91.6%	43	45.3%	37	38.9%	66	69.5%	12	12.6%	11	11.6%	2	2.1%	3	3.2%	95	10.0%	3	3.2%
20万人以上50万人未満	54	84.4%	30	46.9%	19	29.7%	31	48.4%	9	14.1%	9	14.1%	4	6.3%	4	7.7%	64	6.4%	4	7.7%
50万人以上	21	91.3%	13	56.5%	4	17.4%	12	52.2%	4	17.4%	4	17.4%	2	8.7%	1	4.3%	23	2.3%	1	4.3%
不明	14	100.0%	5	35.7%	11	78.6%	6	42.9%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.4%	0	0.0%
合計	886	93.4%	413	43.5%	401	42.3%	492	51.8%	133	14.0%	189	19.9%	15	1.6%	20	2.1%	949	94.9%	20	2.1%

問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ②団塊世代の男性																				
高齢化率	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
15%未満	28	93.3%	7	23.3%	10	33.3%	25	83.3%	6	20.0%	4	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	30.0%	0	0.0%
15%以上20%未満	226	91.9%	105	42.7%	89	36.2%	148	60.2%	33	13.4%	49	19.9%	6	2.4%	7	2.8%	246	24.6%	7	2.8%
20%以上25%未満	234	93.6%	117	46.8%	112	44.8%	140	56.0%	36	14.4%	34	13.6%	3	1.2%	2	0.8%	250	25.0%	2	0.8%
25%以上30%未満	209	94.1%	102	45.9%	102	45.9%	105	47.3%	36	16.2%	44	19.8%	3	1.4%	5	2.3%	222	22.2%	5	2.3%
30%以上35%未満	117	95.1%	48	39.0%	52	42.3%	52	42.3%	15	12.2%	36	29.3%	1	0.8%	2	1.6%	123	12.3%	2	1.6%
35%以上	54	93.1%	28	48.3%	23	39.7%	15	25.9%	5	8.6%	19	32.8%	2	3.4%	2	3.4%	58	5.8%	2	3.4%
不明	18	90.0%	6	30.0%	13	65.0%	7	35.0%	2	10.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	2.0%	2	10.0%
合計	886	93.4%	413	43.5%	401	42.3%	492	51.8%	133	14.0%	189	19.9%	15	1.6%	20	2.1%	949	94.9%	20	2.1%

問6. ③団塊世代の活躍を期待する分野(特に団塊世代の女性)(MA)

- ・ 全体では、「まちづくり」とする割合が最も高く(85.4%)、次いで「福祉・介護」(75.4%)、「環境」(45.4%)の順となっており、団塊世代の男性に比べて「福祉・介護」の割合が高く、「防犯・交通安全」の割合が低い。
- ・ 自治体の類型別、人口規模別、高齢化率別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっている。



問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ③団塊世代の女性(N=949)

(MA)

	件数	選択率
1.まちづくり	810	85.4%
2.福祉、介護	716	75.4%
3.環境	431	45.4%
4.防犯、交通安全	195	20.5%
5.学術、芸術	196	20.7%
6.施策立案への参画	163	17.2%
7.その他	10	1.1%
不明	23	2.4%
合計	949	100.0%

問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ③団塊世代の女性																				
自治体の 類型	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	政令指定都市	7	63.6%	6	54.5%	3	27.3%	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%	11	1.2%	
県庁所在地、東京都特別区	34	85.0%	30	75.0%	11	27.5%	7	17.5%	10	25.0%	5	12.5%	2	5.0%	3	7.5%	40	4.2%		
県内中核都市	133	86.9%	120	78.4%	66	43.1%	39	25.5%	37	24.2%	21	13.7%	2	1.3%	2	1.3%	153	16.1%		
衛星都市・ベッドタウン	184	86.0%	157	73.4%	96	44.9%	58	27.1%	49	22.9%	41	19.2%	3	1.4%	1	0.5%	214	22.6%		
農山漁村、過疎化市町村	404	84.3%	366	76.4%	237	49.5%	74	15.4%	88	18.4%	89	18.6%	2	0.4%	14	2.9%	479	50.5%		
不明	48	92.3%	37	71.2%	18	34.6%	15	28.8%	10	19.2%	6	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	52	5.5%		
合計	810	85.4%	716	75.4%	431	45.4%	195	20.5%	196	20.7%	163	17.2%	10	1.1%	23	2.4%	949	100.0%		

問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ③団塊世代の女性																				
人口規模	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	1万人未満	153	82.3%	144	77.4%	90	48.4%	29	15.6%	30	16.1%	42	22.6%	0	0.0%	7	3.8%	186	19.6%	
1万人以上5万人未満	336	85.9%	294	75.2%	194	49.6%	78	19.9%	74	18.9%	69	17.6%	3	0.8%	6	1.5%	391	41.2%		
5万人以上10万人未満	154	87.5%	136	77.3%	73	41.5%	37	21.0%	46	26.1%	30	17.0%	0	0.0%	2	1.1%	176	18.5%		
10万人以上20万人未満	81	85.3%	73	76.8%	39	41.1%	29	30.5%	22	23.2%	8	8.4%	2	2.1%	3	3.2%	95	10.0%		
20万人以上50万人未満	51	79.7%	45	70.3%	19	29.7%	13	20.3%	16	25.0%	9	14.1%	3	4.7%	4	6.3%	64	6.7%		
50万人以上	21	91.3%	14	60.9%	6	26.1%	7	30.4%	6	26.1%	4	17.4%	2	8.7%	1	4.3%	23	2.4%		
不明	14	100.0%	10	71.4%	10	71.4%	2	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.5%		
合計	810	85.4%	716	75.4%	431	45.4%	195	20.5%	196	20.7%	163	17.2%	10	1.1%	23	2.4%	949	100.0%		

問6: 団塊世代の活躍を期待する分野 ③団塊世代の女性																				
高齢化率	1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安 全		5.学術、芸術		6.施策立案への 参画		7.その他		不明		合計		構成比	
	15%未満	27	90.0%	19	63.3%	10	33.3%	13	43.3%	7	23.3%	4	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	3.2%	
15%以上20%未満	206	83.7%	180	73.2%	99	40.2%	63	25.6%	53	21.5%	49	19.9%	5	2.0%	8	3.3%	246	25.9%		
20%以上25%未満	217	86.8%	193	77.2%	118	47.2%	57	22.8%	54	21.6%	26	10.4%	2	0.8%	4	1.6%	250	26.3%		
25%以上30%未満	183	82.4%	176	79.3%	112	50.5%	38	17.1%	51	23.0%	38	17.1%	2	0.9%	5	2.3%	222	23.4%		
30%以上35%未満	111	90.2%	92	74.8%	56	45.5%	14	11.4%	21	17.1%	29	23.6%	0	0.0%	2	1.6%	123	13.0%		
35%以上	48	82.8%	44	75.9%	23	39.7%	8	13.8%	8	13.8%	15	25.9%	1	1.7%	2	3.4%	58	6.1%		
不明	18	90.0%	12	60.0%	13	65.0%	2	10.0%	2	10.0%	2	10.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	2.1%		
合計	810	85.4%	716	75.4%	431	45.4%	195	20.5%	196	20.7%	163	17.2%	10	1.1%	23	2.4%	949	100.0%		

問7. 自由意見(記述回答より)

○政令指定都市

- ・ 地域との関係がこれまで密でなかった団塊世代が持っている能力を、地域コミュニティ等において即発揮していくことには課題も多いと思う。地域コミュニティ等のニーズはさまざまであり、両者をうまくマッチングさせることが、団塊世代の効果的な人材活用のカギになると考える。

○県庁所在地、東京都特別区

- ・ 行政の課題としては、就労意欲の高い団塊世代へ向けてシルバー人材センターのアプローチ支援が必要。また、地域における生きがいづくりには、老人クラブの団塊世代へのアプローチ支援が必要である。
- ・ 仕事、ボランティア、趣味、スポーツ活動に関する総合情報提供センターの整備と体験講座の創設が最優先と考えられる。
- ・ 生活圏域における地域貢献をしながら、地域コミュニティとボランティアの向上、ボランティアグループのマネジメントの面で力を発揮してほしい。

○県内中核都市

- ・ 地域で活躍する場が持てるように地域における受け皿の整備が必要。個々の得意分野を活かすことができるような統一的な相談窓口的なものを設置してはどうか。
- ・ 団塊世代が既存の老人クラブへ加入するかが課題である。
- ・ 団塊世代は行動力に富んでおり、地域の中で新たな活躍の場を見いだせば、コミュニティが形成される。
- ・ 団塊世代の人材活用を目的とした財政支援制度があると自治体も助かる。
- ・ さまざまな趣味を持ち個性の強い世代であるだけに、いかに一つの方向に向かって進めていくかがポイントになると思われる。

○衛星都市・ベッドタウン

- ・ 退職する前から退職後のライフプランを計画・実行に移していけるような行政、企業等の抜本的な施策・支援が必要。地域でのボランティア活動が気軽にできるような体制づくりが必要。
- ・ 団塊世代だけを対象とする施策でなく、高齢者や後から続く世代が利用できる施策でなければならない。

- ・ 団塊世代の人材活用は民間企業の雇用が重要。生きがいを持って暮らすには再就職が必要。
- ・ ボランティア、NPO等が活動しやすい仕組みの構築が必要。行政としても最低限の資金援助を行なうべき。
- ・ 行政がコーディネートする人材バンクのような仕組みづくりが必要。

○農山漁村、過疎化市町村

- ・ NPO法人、ボランティア組織づくりに対して、行政は積極的な支援が必要である。
- ・ 団塊世代の人口は多くない。高齢化率が高く、独居高齢者や認知症高齢者の増加への対応が優先する。
- ・ 団塊世代のみを対象とする施策ではなく、全高齢者を対象とする施策を行なう必要がある。
- ・ 地方自治体だけでなく、国も率先して施策を講じるべきである。
- ・ 団塊世代の人材活用について、これを取りまとめる人材が育っていないことが課題である。
- ・ 高齢化が進展しており、島を離れて暮らす団塊世代のUターンを促したい。

3. 調査結果のまとめ

自治体の類型別にみた回答の傾向は以下の通りである。

○政令指定都市

- ・ 半数弱が「団塊世代の高齢化に向けた新たな施策・事業が必要」としており、その 6 割が既に「施策・事業を講じている」。
- ・ 施策・事業を実施する上での課題として、「世代・地域のニーズ把握（その他）」としたものが多い。
- ・ 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」の割合が高い。

○県庁所在地、東京都特別区

- ・ 6 割強が「新たな施策・事業が必要」としており、その半数が既に「施策・事業を講じている」。
- ・ 施策・事業の目的は、「地域ボランティア」、「自己啓発」、「地域への溶け込み」の割合が高い。
- ・ 施策・事業を実施する上での課題として、「世代・地域のニーズ把握（その他）」としたものが多い。
- ・ 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」、活躍を期待する分野は、「まちづくり」、「福祉・介護」の割合が高い。

○県内中核都市

- ・ 6 割強が「新たな施策・事業が必要」としているが、既に「施策・事業を講じている」のは、その 3 割強となっている。
- ・ 施策・事業の目的は、「地域ボランティア」、「自己啓発」、「地域への溶け込み」の割合が高い。
- ・ 施策・事業を実施する上での課題として、4 割が「財源不足」としている。
- ・ 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」の割合が高い。

○衛星都市・ベッドタウン

- ・ 「新たな施策・事業が必要」とする割合と、「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする割合がともに 5 割弱となっているが、既に「施策・事業を講じている」のは、その 3 割強である。
- ・ 施策・事業の目的は、「地域ボランティア」、「自己啓発」、「地域への溶け込み」の割合が高い。

- ・「従来の施策・事業を活用」とする理由として、「従来の施策・事業で充分対応可能」、「状況が逼迫していない」の割合が高い。
- ・ 施策・事業を実施する上での課題として、4 割弱が「財源不足」としている。
- ・ 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」と「リーダー的役割」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」、「防犯・交通安全」の割合が高い。

○農山漁村、過疎化市町村

- ・ 5 割が「従来の施策・事業を活用する」としている。4 割強が「新たな施策・事業が必要」としているが、既に「施策・事業を講じている」のは、その 3 割弱である。
- ・ 施策・事業の目的として、7 割が「Uターン(移住・定住)」としている。
- ・ 「従来の施策・事業を活用」とする理由として、5 割弱が「財源が乏しい」からとしている。
- ・ 施策・事業を実施する上での課題として、半数が「財源不足」としている。
- ・ 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」と「リーダー的役割」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」、「環境」の割合が高い。

第5章 ヒアリング調査結果
